

経営の概況

2023年5月



目次

沖縄県の概要	1
沖縄電力の概要	2
2022年度決算の概要（対前年度）	3
2023年度収支見通し	4
電力需要実績	5
電力需要見通し（2023年度・長期）	7
設備投資計画	8
事業環境と課題	9
おきでんグループ 中期経営計画2025	
おきでんグループビジョン	10
経営目標	11
経営成果の有効活用	12
中期経営計画の取り組みの方向性	13
カーボンニュートラル実現に向けた取り組み	14
事業毎の取り組み	24
緊急経営対策委員会の設置について	35
電気料金の値上げについて	36
電気料金値上げ申請の補正の概要	37
電気料金激変緩和対策事業等について	41
新たな託送料金制度に基づく託送料金の見直しについて	42
事業基盤の特性	43

沖縄県の概要



基本データ

人口	1,468,804人
世帯数	634,195世帯
面積	2,282 km ²
気候	亜熱帯・海洋性気候
位置	26°12'N 127°41'E
県内総生産(実質)	4兆2,546億円
観光収入	2,924億円

- ◇ 東西約1,000km、南北約400kmの海域に160の島々が点在。
- ◇ 東アジアの中心に位置する地理的特性、全国一高い出生率、豊かな自然環境や温暖な風土など、その優位性・潜在力に注目が集まっている。
- ◇ これらの優位性・潜在力を生かした観光・リゾート産業の振興、国際物流産業の集積などが進められている。

人口・世帯数は2023年3月1日現在、面積は2023年1月1日現在
県内総生産(実質)は2021年度実績見込、観光収入は2021年度試算値 (出所: 沖縄県、国土地理院)

沖縄電力の概要

- 沖縄本島を含む37の有人の島々に電力を供給。
- 他社との送電線の連系がなく、当社単独の11の独立した電力系統。
- 原子力・水力を保有しておらず、化石燃料に頼る電源構成。

設立年月日	1972年5月15日
資本金	75億8千6百万円
総資産額	4,412億 60百万円 (単体) 4,805億 46百万円 (連結)
従業員数	1,536名 (連結 : 3,075名)

証券コード	9511		
供給区域	沖縄県		
供給設備	汽力	5ヶ所	162万9千kW
	石油	(2ヶ所)	(37万5千kW)
	石炭	(2ヶ所)	(75万2千kW)
	L N G	(1ヶ所)	(50万2千kW)
	ガス・ヒン	5ヶ所	32万6千kW
	内燃力	12ヶ所	20万8千kW
	風力	5ヶ所	2千kW
	合計		216万5千kW

2023年3月31日現在

格付取得状況

格付会社	S&P	Moody's	R&I
格 付	A+	A1	AA
見通し (方向性・アウトルック)	安定的	安定的	安定的

※ 2023年4月28日現在の長期優先債務格付

2022年度決算の概要（対前年度）

（単位：百万円、倍）

	連 結			単 体			連単倍率	
	2021 (実績)	2022 (実績)	増減率	2021 (実績)	2022 (実績)	増減率	2021 (実績)	2022 (実績)
売 上 高	176,232	223,517	+26.8%	168,078	213,383	+27.0%	1.05	1.05
営 業 利 益	2,810	△48,406	-	465	△50,582	-	6.04	-
経 常 利 益	2,717	△48,799	-	500	△50,245	-	5.43	-
当 期 純 利 益	1,959 [※]	△45,457 [※]	-	694	△45,934	-	2.82	-

※ 親会社株主に帰属する当期純利益

【収益】

- 電気事業において、燃料費調整制度の影響や他社販売電力料などの増加

【費用】

- 電気事業において、燃料価格高騰に伴う燃料費や他社購入電力料などの増加

【利益】

- 電気事業において、燃料価格高騰に伴う費用増を電灯電力料に反映できていない部分があるため、収支が大幅に悪化

2023年度収支見通し

(単位：百万円、倍)

	連 結			単 体			連単倍率	
	2022 (実績)	2023 (見通し)	増減率	2022 (実績)	2023 (見通し)	増減率	2022 (実績)	2023 (見通し)
売 上 高	223,517	未定	－	213,383	未定	－	1.05	－
営 業 利 益	△48,406	未定	－	△50,582	未定	－	－	－
経 常 利 益	△48,799	未定	－	△50,245	未定	－	－	－
当 期 純 利 益	△45,457 [※]	未定	－	△45,934	未定	－	－	－

※ 親会社株主に帰属する当期純利益

2023年度の業績見通しにつきましては、電気料金の値上げ申請中であり、現時点においては売上高・利益ともに合理的な算定が困難であるため、「未定」としております。

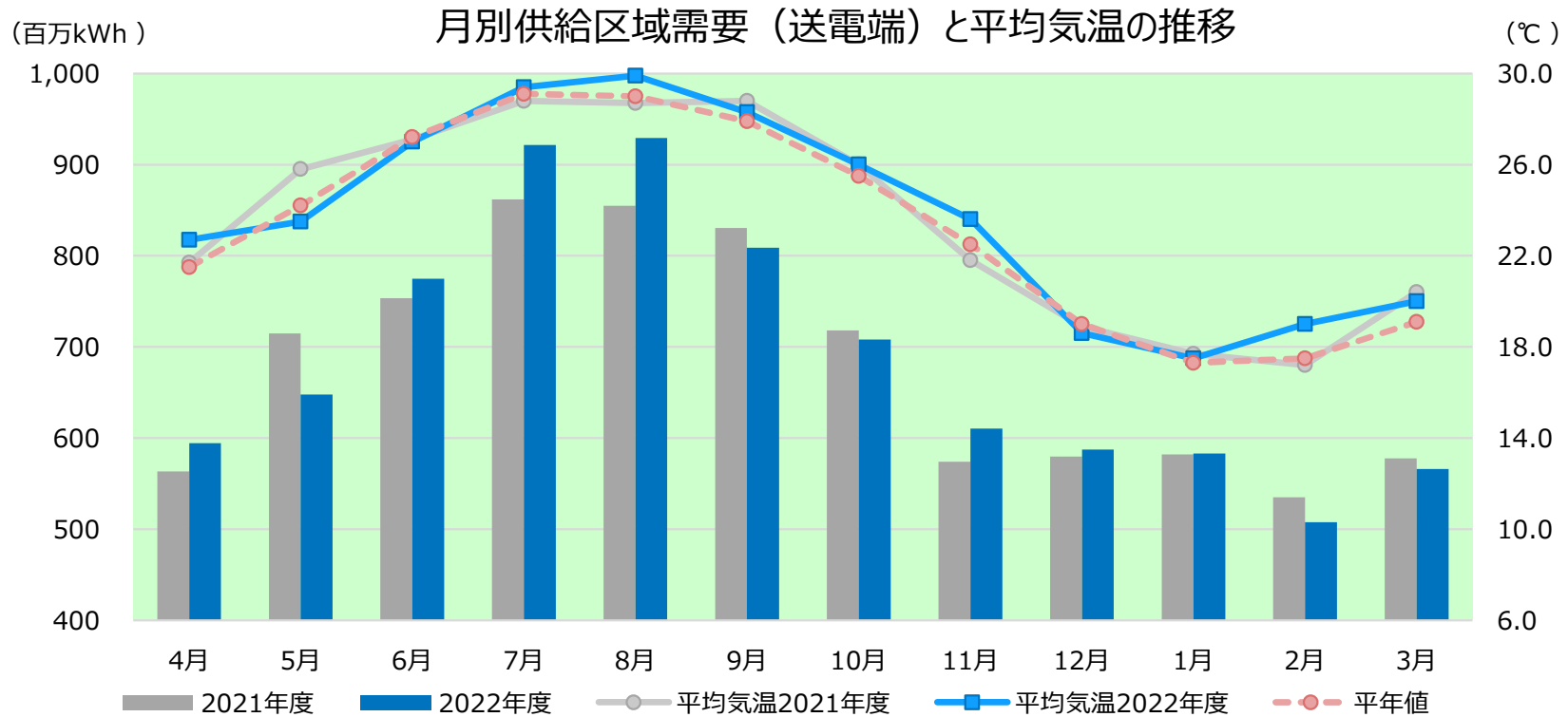
今後、業績予想が可能となった時点で、速やかにお知らせいたします。

【2023年度 配当予想】

2023年度の配当金予想額については、料金改定後の利益水準等を見通すことができていないことから、「未定」としております。

今後、業績予想等を踏まえ、配当予想が可能となった時点で、速やかにお知らせいたします。

電力需要実績 (1/2)



月別供給区域需要 (送電端)

(百万kWh、%)

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	上期	10月	11月	12月	1月	2月	3月	下期	年度計
2022年度	594	648	775	921	929	809	4,676	708	610	587	583	508	566	3,562	8,238
2021年度	563	715	753	862	855	831	4,579	718	574	580	582	535	578	3,566	8,145
伸び率	+ 5.5	△ 9.3	+ 2.8	+ 6.9	+ 8.7	△ 2.6	+ 2.1	△ 1.4	+ 6.3	+ 1.3	+ 0.1	△ 5.1	△ 2.0	△ 0.1	+ 1.2

※月別供給区域需要 (送電端) は速報値。

平均気温の推移

(°C)

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	上期	10月	11月	12月	1月	2月	3月	下期	年度計
2022年度	22.7	23.5	27.0	29.4	29.9	28.3	26.8	26.0	23.6	18.6	17.5	19.0	20.0	20.8	23.8
2021年度	21.7	25.8	27.1	28.8	28.7	28.8	26.8	26.0	21.8	18.9	17.7	17.2	20.4	20.3	23.6
平年値	21.5	24.2	27.2	29.1	29.0	27.9	26.5	25.5	22.5	19.0	17.3	17.5	19.1	20.2	23.3

※平年値は1991～2020年の観測値による。

電力需要実績 (2/2)

■ 販売電力量 (対前年度比較)

(単位：百万kWh、%)

	2021 (実績)	2022 (実績)	増減	増減率
電 灯	2,895	2,842	△53	△1.8
電 力	4,138	4,231	+93	+2.3
合 計	7,033	7,073	+40	+0.6

■ 電 灯

夏場の気温が前年に比べ高めに推移したことなどによる需要増があったものの、他事業者への契約切り替えなどによる需要減により、前年度を下回った

■ 電 力

新型コロナウイルスの影響からの回復や気温影響などによる需要増により、前年度を上回った

【参考】発受電電力量

(単位：百万kWh)

	2021期末		2022期末		増減	増減率	
	電力量	構成比	電力量	構成比			
自 社	石 炭	3,114	42.8%	3,239	44.1%	+125	+4.0%
	石 油	1,002	13.8%	989	13.4%	△13	△1.3%
	L N G	1,654	22.7%	1,651	22.5%	△3	△0.2%
	計	5,770	79.3%	5,879	80.0%	+109	+1.9%
そ の 他	1,506	20.7%	1,469	20.0%	△37	△2.5%	
合 計	7,276	100.0%	7,348	100.0%	+72	+1.0%	

■ 発受電実績

- ・ 発受電電力量は前年度比 1.0%増の 7,348百万kWh
- ・ 石炭火力（自社）発電電力量は前年度比 4.0%増
- ・ 石油火力発電電力量は前年度比 1.3%減
- ・ LNG火力発電電力量は前年度比 0.2%減

販売電力量（2023年度見通し）

（単位：百万kWh、%）

	2022年度 実績	2023年度 見通し	対前年 伸び率
電 灯	2,842	2,643	△7.0
電 力	4,232	4,263	0.7
合 計	7,073	6,906	△2.4

（電 灯）

前年度の気温が平年に比べ高めに推移したことによる需要増からの反動減や、他事業者への契約切り替えによる需要減などにより、前年度を下回る見通し（対前年伸び率：△7.0%）

（電 力）

前年度の気温が平年に比べ高めに推移したことによる需要増からの反動減はあるものの、新型コロナウイルスによる影響からの回復による需要増により、前年度を上回る見通し（対前年伸び率：0.7%）

（合計）

以上により、全体としては69億6百万kWhとなり、前年度を下回る見通し（対前年伸び率：△2.4%）

販売電力量（長期見通し）

（単位：百万kWh、%）

	2011年度 実績	2021年度 実績	2032年度 見通し	2011-2021 年平均伸び率	2021-2032 年平均伸び率
電 灯	2,938	2,895	2,676	△0.1 (△0.2)	△0.7 (△0.6)
電 力	4,502	4,138	4,008	△0.8 (△0.8)	△0.3 (△0.2)
合 計	7,440	7,033	6,684	△0.6 (△0.6)	△0.5 (△0.4)

（電 灯）

人口や世帯数の増加による需要の増加が見込まれるものの、他事業者への契約切り替えの影響を受ける見通し（気温補正後 年平均伸び率：△0.6%）

（電 力）

新型コロナウイルス感染症の収束を前提に、人口や観光客数の増加を背景とした商業・宿泊施設の増加が見込まれるものの、他事業者への契約切り替えの影響を受ける見通し（気温補正後 年平均伸び率：△0.2%）

（合計）

以上により、全体としては66億8千4百万kWhとなる見通し（気温補正後 年平均伸び率：△0.4%）

※ 表中（ ）内の伸び率は、2011-2021は気温うるう補正後、2021-2032は気温補正後。

設備投資計画

- 新規電源開発や電源設備の高経年化対策等の増加により、2022年度は386億円の実績となった。
- 流通設備については今後の高経年化設備の更新や電力ネットワークの次世代化に向けた適切な設備投資を行う計画となっている。
- 2023年度は非常に厳しい経営環境となるが、電力の安定供給確保に必要な設備投資については精査の上、実施する計画となっている。

設備投資額の推移

(単位：億円)

設備		2020		2021		2022		2023	
		実績	(計画)	実績	(計画)	実績	(計画)		(計画)
電 源		88	(115)	97	(124)	180	(195)		(187)
流 通	送 電	67	(86)	47	(112)	81	(117)		(91)
	変 電	63	(76)	69	(74)	35	(45)		(55)
	配 電	65	(106)	66	(93)	54	(84)		(78)
	小 計	196	(267)	183	(279)	171	(247)		(225)
そ の 他		24	(27)	25	(34)	34	(44)		(33)
合 計		309	(409)	307	(438)	386	(485)		(445)

(注) 端数処理の関係で合計値が合わないことがあります。

[2023年度 設備投資の主な内容]

電 源：牧港ガスエンジン発電設備設置工事
金武火力発電所 高経年化対策工事

流 通：需要増対応
高経年設備取替
停電時間短縮対応
供給信頼度対応

項目	概況と課題
売上高	<ul style="list-style-type: none"> ■ 人口、世帯数は引き続き増加しており、観光客数は回復傾向にある ■ 沖縄エリアの電力需要は増加するが、その伸びは鈍化傾向 ■ 新電力の参入により、競争が進展 ■ 電気とガスの販売拡大が課題
収益力	<ul style="list-style-type: none"> ■ 燃料価格の高騰に伴い、燃料費調整制度の上限を超過し利益を下押し ■ 収益およびコスト構造の見直しが必要
CF	<ul style="list-style-type: none"> ■ 中期経営計画の実行により、設備投資は増加 ■ 当面、大規模電源開発の計画はなし
資本構成	<ul style="list-style-type: none"> ■ 燃料価格の高騰に伴い、自己資本比率は従来水準より大きく低下 ■ 財務基盤の回復が課題

目指すべき姿

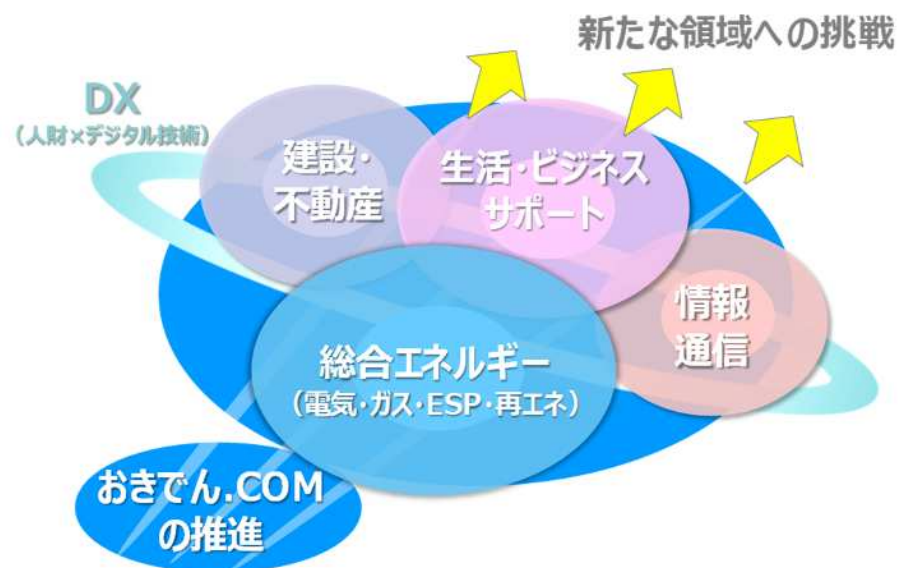
総合エネルギー事業をコアとして、ビジネス・生活サポートを通して新しい価値の創造を目指し、地域に生き、共に発展する一体感のある企業グループとして、持続可能な社会の実現に貢献します。

経営の基本的方向性

- (1) エネルギーの安定供給に尽くす
- (2) カーボンニュートラルに積極果敢に挑戦する
- (3) お客様の多様なニーズに対応し、満足度の向上に尽くす
- (4) 地域社会の良き企業市民として社会的責任を果たす
- (5) 人を育み、人を大切にする
- (6) 積極的な事業展開と不断の経営効率化を通じて持続的成長を図る

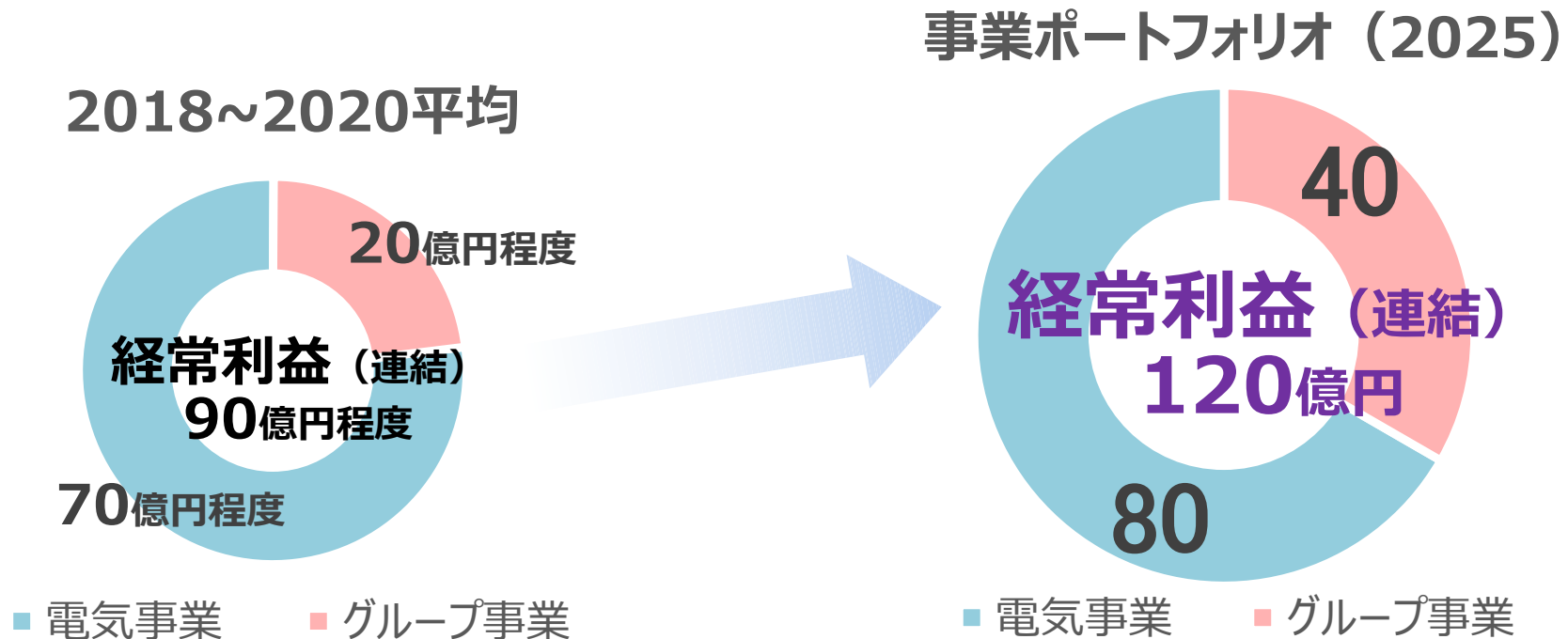
事業領域

- おきでんグループは、総合エネルギーをコアに、建設・不動産、情報通信、生活・ビジネスサポートの更なる事業展開を行い、事業領域を拡大していきます。
- また、おきでんグループの強みを活かし、新たな事業を展開していきます。



- グループ一丸となって目指すべき姿の実現に向けて行動し、財務目標の達成を目指します。
- 電気事業に加えて、ガス供給事業やESPなどの総合エネルギー事業をコアに、建設・不動産事業、情報通信事業、生活・ビジネスサポート事業の展開・発展によって、グループ全体としての成長を目指します。

財務目標（連結）	2025年度
経常利益	120億円以上
ROE（自己資本当期純利益率）	5%以上
自己資本比率	30%台を維持



投資の考え方

- 安定したエネルギーをお客さまにお届けし、沖縄の地域社会および経済の発展に貢献することはおきでんグループの基本的な使命です。

電力の安定供給のための投資

- 安定供給に必要な設備については、設備関連費用のトータルコストの削減を図りつつ、適切かつ効率的な設備維持・構築となる投資を着実に実施していきます。

カーボンニュートラルのための投資

- カーボンニュートラルの実現に向けては、政策的・財政的支援のもと、国や県、他事業者と連携し、現実的かつ効果的な投資を進めていきます。

成長分野への投資

- グループ全体としての成長を確かなものにするために、定期的にリスク量を把握しPDCAを回す仕組みによって適切なリスクマネジメントを行ったうえで、事業発展のための投資を実施していきます。

株主還元に関する基本方針※

- 当社の利益配分にあたっては、「安定的に継続した配当」を基本とし、「連結純資産配当率(DOE)2.0%以上」を維持することとしております。

※実際の配当額決定にあたっては、基本方針に加え、足元の経営環境や収支動向、ステークホルダー間のバランス等を総合的に勘案して決定しております。

※2022年度については、非常に厳しい収支状況のため、中間・期末の配当実施を見送らせていただく予定です。

- おきでんグループの「目指すべき姿」の実現に向け、「おきでん.COM」の考え方のもと、「トップラインの拡大」、「攻めの効率化」、「カーボンニュートラルへの挑戦」を推進し、お客さまにエネルギープラスαの新たな価値を提供していきます。

おきでんグループの「目指すべき姿」

新たな価値を創造

大きな方向性

トップラインの
拡大

攻めの
効率化

カーボンニュートラル
への挑戦

おきでん.COM



【おきでん.COMの考え方】



Convert(デジタル化)

- 「まずやってみる・変えてみる」
- ✓ DXの推進、業務プロセスの見直しにより、コスト構造の転換、業務の高度化、更なる効率化を目指す



Optimize(最適化)

- 「つなげる・つながる」
- ✓ サプライチェーン全体を俯瞰した、グループ内外のビジネス連携強化、更なる最適化を目指す



Make(価値創造)

- 「価値を創る」
- ✓ 「おきでん.COM」の考え方のもと、新たな価値の創造、競争力の強化を目指す

沖縄電力は、2050CO₂排出ネットゼロを目指します

- 地球温暖化対策への社会的な要請が一層高まる中、長期的な指針となる「沖縄電力 ゼロエミッションへの取り組み」を2020年12月に決めました。2050年CO₂排出ネットゼロの実現に向け、「再エネ主力化」および「火力電源のCO₂排出削減」の2つの方向性に基づく施策をロードマップとして示し、グループ一体となって取り組みを推進しています。

ー沖縄エリアのジャスト・トランジションー

政府は、「2050年カーボンニュートラルに伴うグリーン成長戦略」において、電力業界に対し脱炭素化という大きな役割を求め、更に2030年度には、「温室効果ガス46%削減、更に50%の高みに向け挑戦する」という野心的な目標を掲げました。

政府の目標値である温室効果ガス46%の削減率は、ゼロエミ電源に限られる沖縄エリアに置き換えて試算すると**▲28%に相当**します。▲28%もなお沖縄エリアにとっては厳しい目標です。

▲28%は、地理的・地形的、並びに系統規模の制約から原子力発電や大型水力の開発が困難であることに加え、極値風速の観点から大型風車の設置ができないなど、第6次エネルギー基本計画に示されたゼロエミ電源に限られる沖縄エリアにおける削減割合の試算値です。導入が難しい水力・風力・地熱・原子力分の電源を全て既存火力発電へ置き換えて算出しています。

このため、2030年度断面においては、国一律の目標値ではなく、地域特性を踏まえた、地域経済へ大きな影響を与えることのない独自の道筋、即ち、「**沖縄エリアにおけるジャスト・トランジション（公正な移行）**」により、カーボンニュートラルに向かう必要があります。

沖縄エリアの特殊性を踏まえつつ、これからも当社は政府の目標に協調し、電力の安定供給を大前提としたカーボンニュートラルに向けた取り組みを、更に加速させてまいります。

※500kW以上の風力発電設備については、計算上の極値風速がおおよそ90m/s以上に耐えるものとする旨、工事計画届出書の審査の扱いが見直されてからは、極値風速に耐えられる風車が存在せず、5年以上、大型風力の導入ができていない状況です。

表1 沖縄エリアに導入可能なゼロエミ電源

第6次エネ基 電源構成		適用可能なゼロエミ電源	
		全国	沖縄エリア
再生可能エネルギー	約36~38%		
水力	約 11%	○	×
風力	約 5%	○	×
太陽光	約14~16%	○	○
地熱	約 1%	○	×
バイオマス	約 5%	○	○
原子力	約20~22%	○	×
水素		○	○
アンモニア	約 1%	○	○
火力	約 41%		
LNG	約 20%		
石炭	約 19%		
重油	約 2%		
合計	100%	約 57~61%	約 20~22%

※狭小な県土面積のため、太陽光の開発にも限りがある。



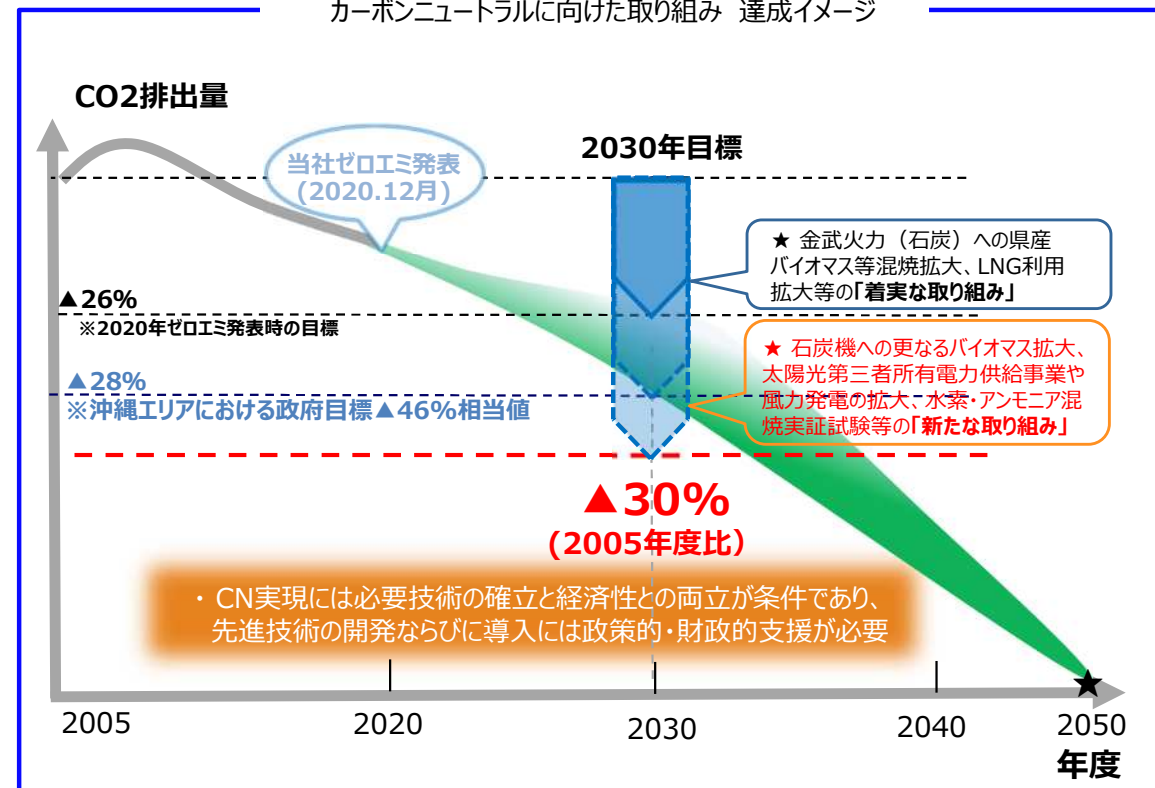
2030年度 野心的な目標の深掘り

■ 沖縄電力は政府目標相当の削減率である▲28%から更に踏み込んで、**2030年度 ▲30% (2005年度比※)** を「沖縄エリアのジャスト・トランジション」における野心的な目標として目指すこととし、当社ロードマップで示した各種カーボンニュートラルに向けた施策の取り組みを、最大限の努力をもって加速していきます。

なお、沖縄エリアのインクルーシブな脱炭素社会・経済社会の両立に向けては、政府による政策的・財政的に十分な支援により、少なくとも、以下の事業環境が整備されることが必要不可欠となります。

- 沖縄エリアの極値風速に基づく大型風力発電の設置基準を満足する技術開発がなされ、商用ベースで導入可能となる事業環境が整備されていること
- 沖縄エリアの安定供給に必要な火力の設備容量確保とCO2排出削減の両立に向け、CO2フリー燃料の混焼等による既設火力発電所の低・脱炭素化の取り組みへの十分な支援により、低・脱炭素型火力発電への公正な移行ができる事業環境が整備されていること
- 再生可能エネルギーの最大限の導入に向け、環境規制の合理化と、地域と共生する形での適地確保等により国民負担の抑制と地域との良好な関係が構築されていること
- 必要な資源・燃料の安定的な確保に向け、関係国と連携した水素・アンモニア燃料サプライチェーンの構築やCCS適地確保等の一体的な推進により、脱炭素燃料・技術導入のための供給コストが十分低減していること

カーボンニュートラルに向けた取り組み 達成イメージ

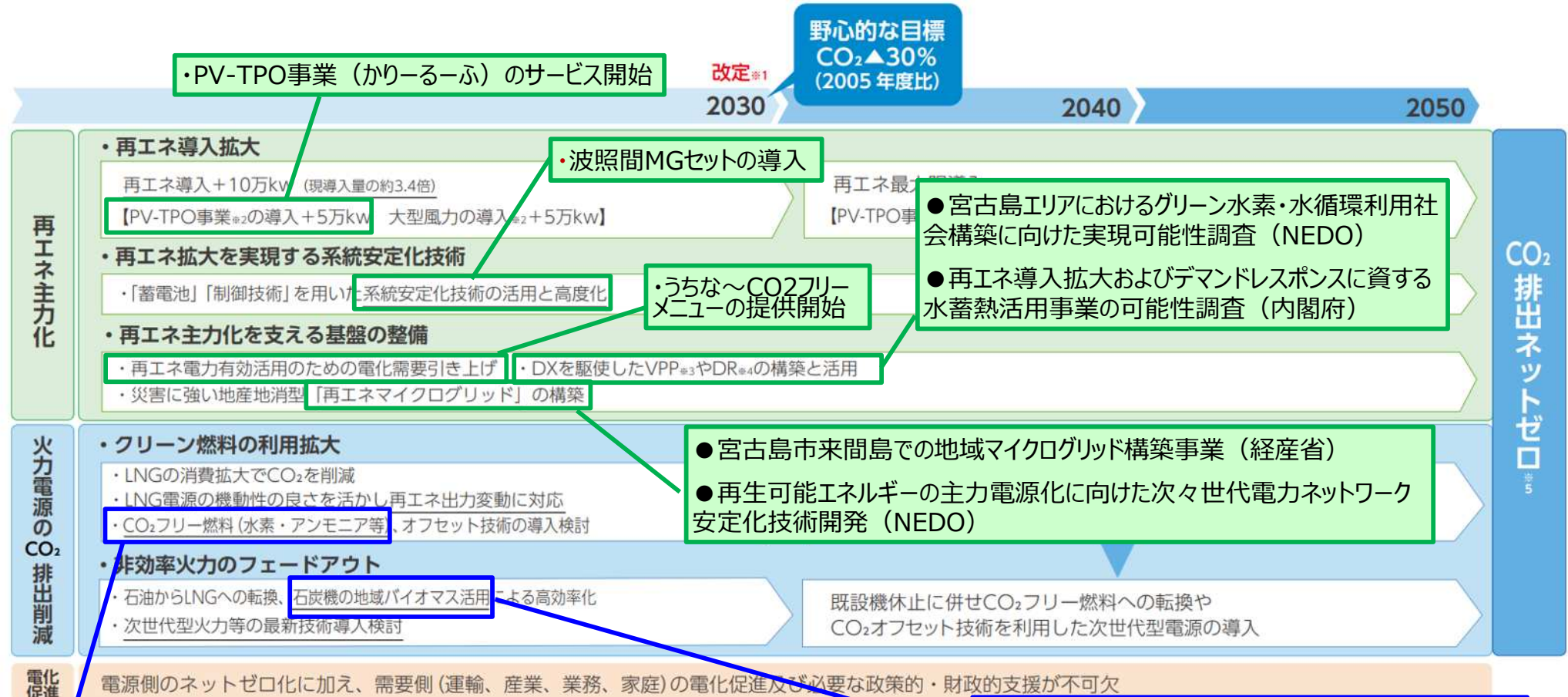


※政府の前目標2013年度比▲26% (2005年度比▲25.4%) において、2005年度基準の目標が併記されていたことから、当社の目標を政府目標以上の2005年度比▲26%として定め取り組んでまいりました。当社は、温暖化対策として2010年に具志川火力でのバイオマス混焼開始、2012年には対策の柱となる吉の浦火力 (LNG) の導入を行ってきたこともあり、当社の取り組みを適正に評価いただけるものと考え、引き続き2005年度を基準年としております。

■ ゼロエミッションの実現に向けては、今後30年間を見据えたロードマップへ2つの方向性として掲げている「再エネ主力化」、「火力電源のCO2排出削減」および「電化促進」に取り組む。



2050 CO₂ 排出ネットゼロに向けた取り組み ロードマップ Ver.1(2022.10)



- 沖縄エリアの吉の浦マルチガスタービン発電所を核とした地域水素利活用トータルシステムの構築に関する調査 (NEDO)
- 沖縄における水素サプライチェーン調査 (内閣府)
- 離島におけるCN社会の実現へ向けた水素の利活用事業 (県)
- クリーン燃料アンモニアの地産地消調査 (内閣府)

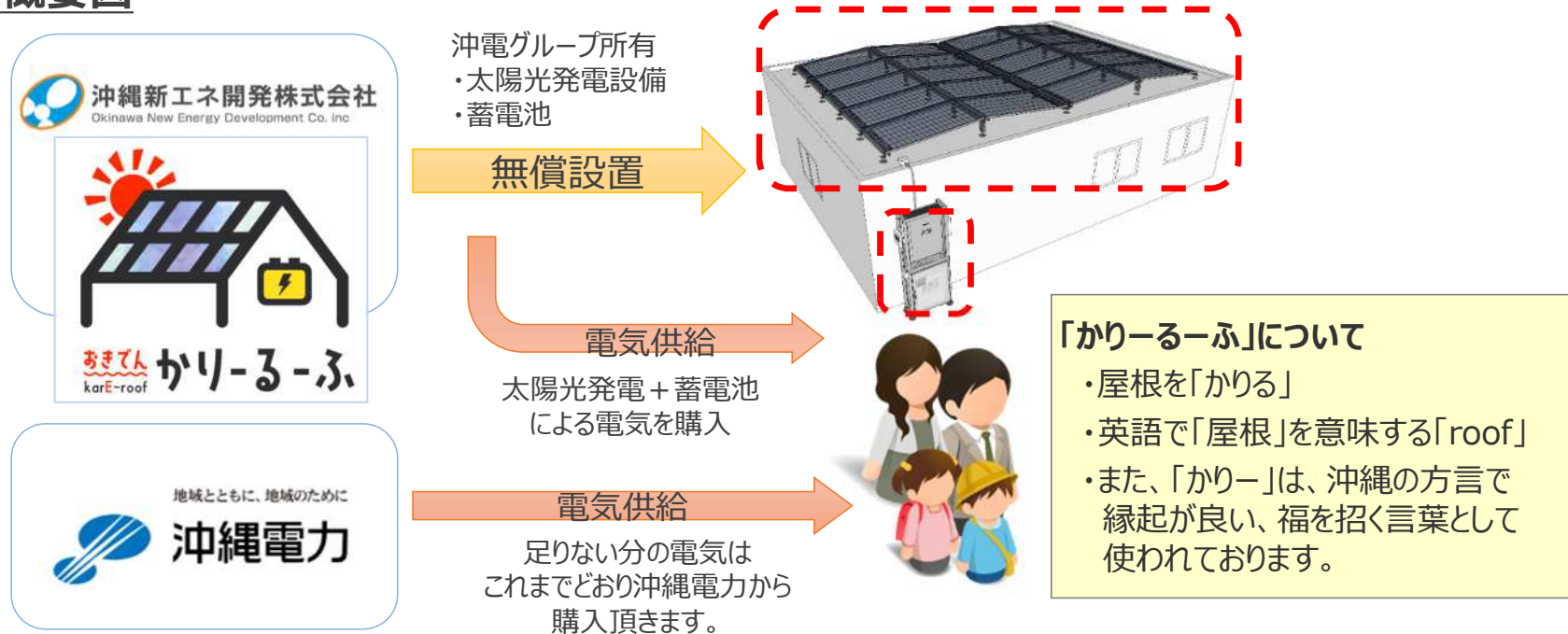
- 地産地消型木質バイオマス資源を基軸とした新たな産業基盤の構築事業 (県)

※ ●は、2021年度以降に採択された事業

事例：PV-TPO事業「かりーるーふ」の展開

- 2021年4月1日より、太陽光発電設備および蓄電池を無償設置し、電気を供給するサービス（PV-TPO事業）「かりーるーふ」のサービスを開始しています。

サービス概要図



お客さまへの主なメリット

**0円
初期設置費用無料**

初期設置費用ゼロで太陽光・蓄電池を利用できます。

**災害時などもしもの時も
電気が使える**

災害時などもしものときも太陽光・蓄電池からの電気を使用できます。

**おトクな
料金プラン**

太陽光で発電した電気をおトクなプランで購入できます。

事例：「かりーるーふ（事業者向け）」の展開

- 事業者向けの契約締結は21件、出力は計1,675kWとなります。
- そのうち2件、出力105kWについてサービスを開始しております。

沖縄県浦添市立港川中学校（2022年5月運開）

- 太陽光発電設備：65kW
- 蓄電池：13.5kWh
- 太陽光による電気供給：
年間電力使用量の17%
- CO2削減量：73 t/年（杉の木8,332本分）



名護みらい2号館（データセンター）

- 太陽光発電設備：80kW
- CO2削減量：129 t/年



琉海ロジスティクス

- 太陽光発電設備：220kW
- CO2削減量：356 t/年

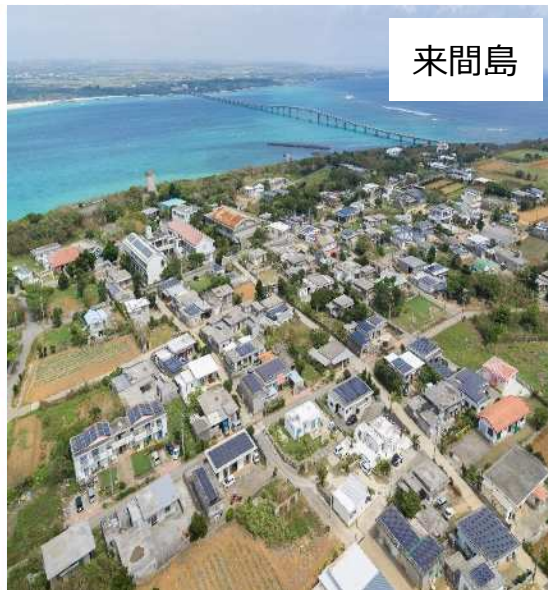


事例：来間島地域マイクログリッド実証事業

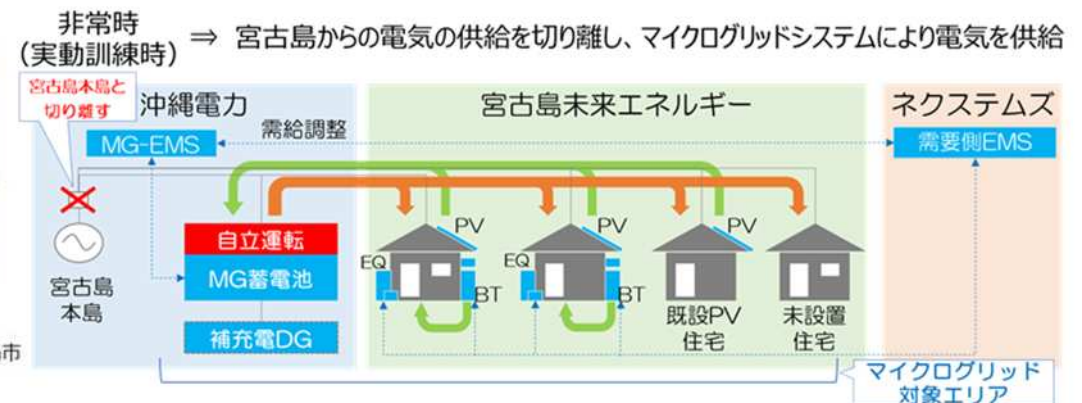
- 経済産業省の補助事業「地域マイクログリッド^{※1} 構築事業」の交付決定を受け、(株)ネクステムズ^{※2}、(株)宮古島未来エネルギーと共同で取り組んでいた来間マイクログリッドの実証設備の設置工事が完了し、2022年1月に運用を開始しています。
- 2022年5月には、実動訓練として、国内で初めてとなる、大元の送配電ネットワークから実際にマイクログリッド対象エリアを切り離し、需要家側に設置した太陽光発電と当社のMG蓄電池との組み合わせのみで、既存の配電線を使用した電力供給に成功しました。
- 地域マイクログリッドの確立により、社会的ニーズの高まる脱炭素化や電力レジリエンスの強化、持続可能な社会の実現に貢献してまいります。

※1 地域マイクログリッドとは、地域の再エネを一定規模のエリアで利用するものです。

※2 (株)ネクステムズ（浦添市）：令和元年12月新エネルギー財団の「令和元年度 新エネ大賞・先進的ビジネスモデル部門」で最高位となる経済産業大臣賞を受賞



マイクログリッドの概要

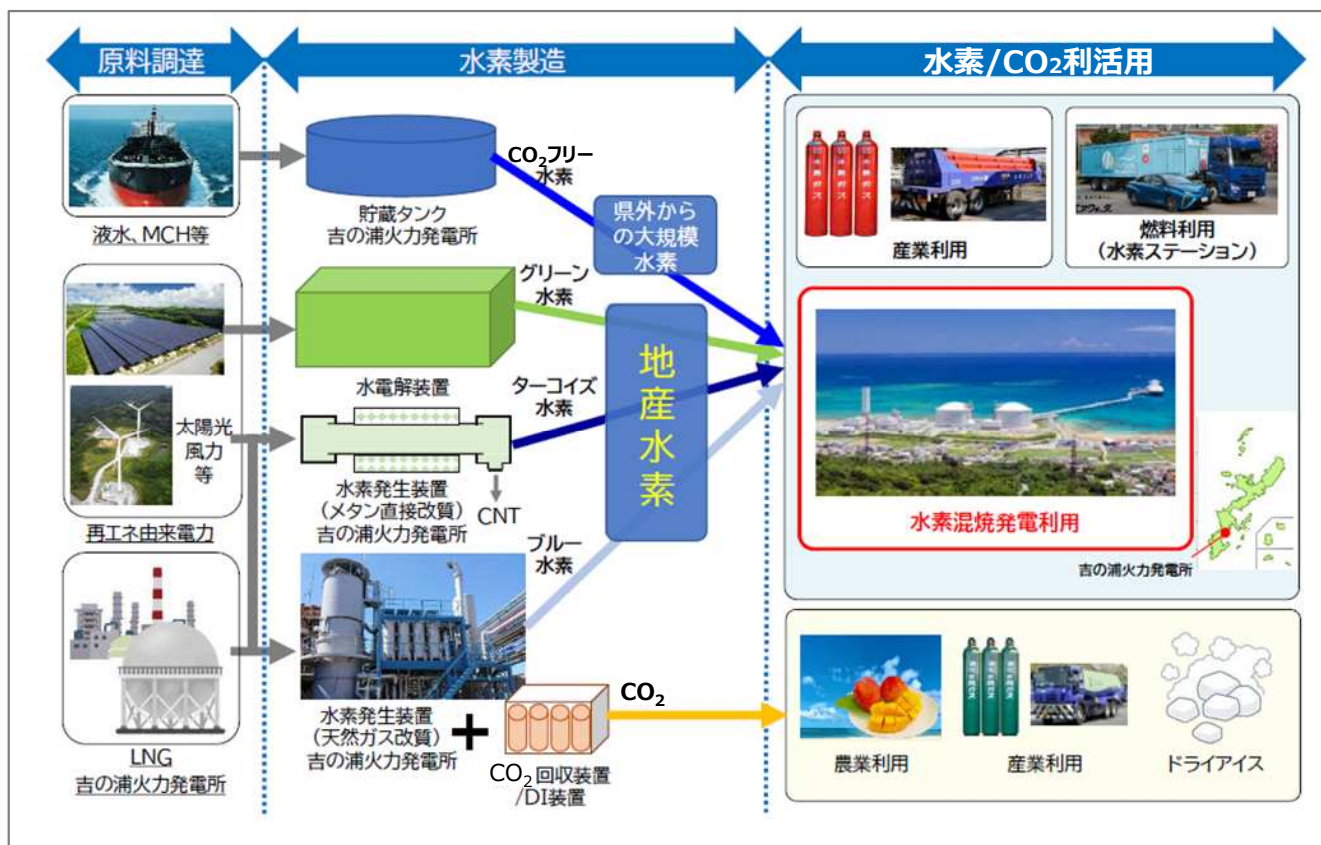


事例：水素社会構築に向けた調査の実施

- NEDO※が公募する「水素社会構築技術開発事業／地域水素利活用技術開発／水素製造・利活用ポテンシャル調査」に採択され「沖縄エリアの吉の浦マルチガスタービン発電所を核とした地域水素利活用トータルシステムの構築に関する調査」を実施しました。
- 吉の浦マルチガスタービンへの水素混焼に向けた、原料調達・受入設備および混焼設備の技術検討に加え、水素の地産や水素製造時のCO₂等を活用した産業振興に関する調査などを行いました。今後も地域の脱炭素社会の実現に向けて取り組んでいきます。

※国立研究開発法人 新エネルギー・産業技術総合開発機構

本調査の概要



具体的な調査内容

- ①ガスタービン発電設備での水素混焼
- ②LNGの改質および地域の再エネを活用した水素の地産
- ③水素製造時のCO₂・カーボンナノチューブを活用した産業振興
- ④発電所における大規模水素輸入拠点化
- ⑤地域での水素利活用ポテンシャル調査

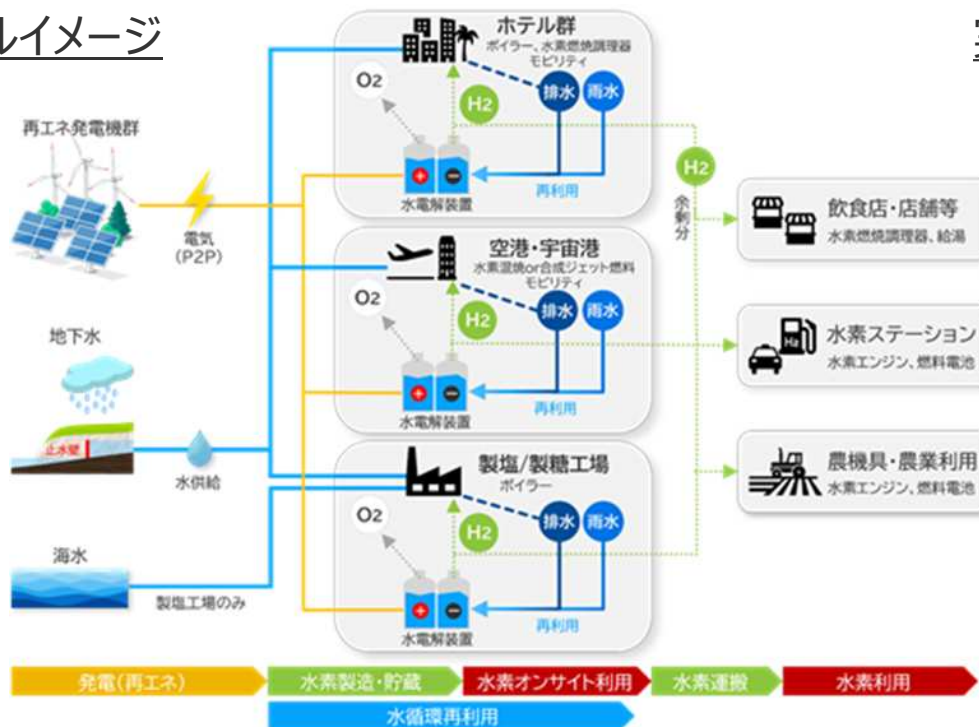
事例：宮古島エリアにおける離島型水素製造・利活用モデル構築に向けた実現可能性調査事業



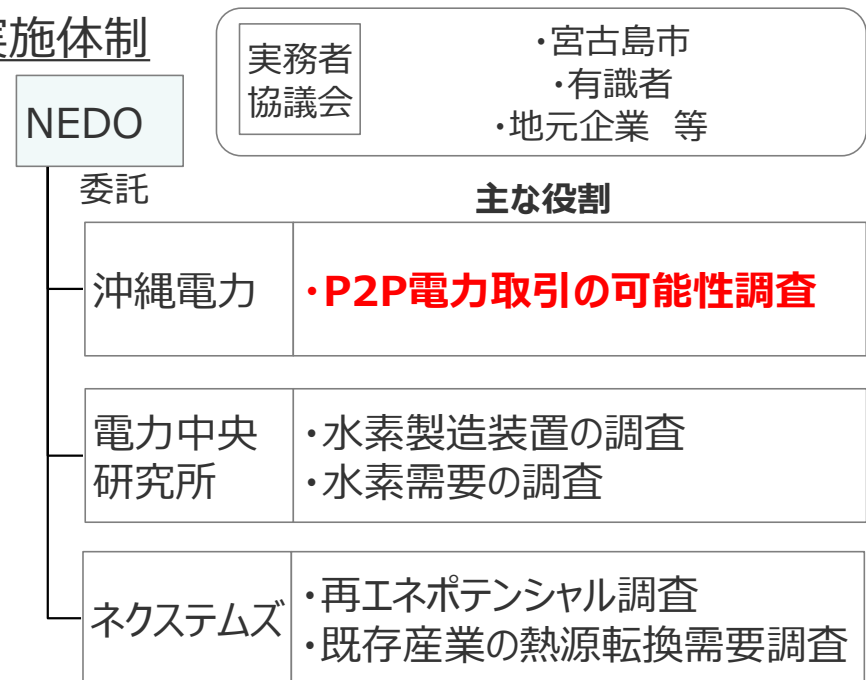
- NEDO※が公募する「水素社会構築技術開発事業／地域水素利活用技術開発／水素製造・利活用ポテンシャル調査」に応募し、「宮古島エリアにおけるグリーン水素・水循環利用社会（離島型水素製造・利活用モデル）構築に向けた実現可能性調査」が採択されました。
- 再エネ導入と観光開発の進む宮古島エリアを対象とし、水資源の循環利用と再エネからの水素製造、水素のオンサイト利活用による水素の地産地消モデルを検討し、今後の社会実装までを見据えた課題を抽出・整理し、実現までのアクションプランを策定していきます。

※国立研究開発法人 新エネルギー・産業技術総合開発機構

モデルイメージ



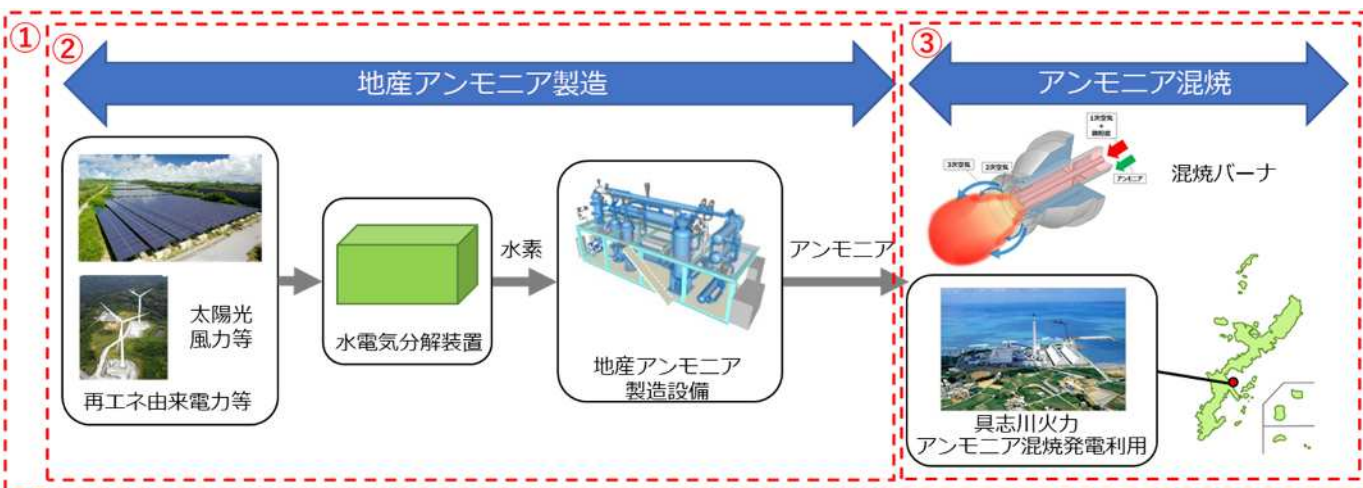
実施体制



事例：石炭火力におけるアンモニア地産地消に関する調査事業

- 内閣府沖縄総合事務局が公募する「令和4年度沖縄型クリーンエネルギー導入促進調査事業」に応募し、「沖縄地域におけるクリーン燃料アンモニア地産地消に関する調査事業」が採択され、調査を実施しました。
- 沖縄地域の火力電源において、CO₂排出量削減が課題となる中、石炭火力発電所におけるアンモニア混焼が脱炭素に向けた有効な手段として期待されています。
- 本調査では、再エネ由来電力等を用いたアンモニア製造（地産）で再エネ利用に貢献しつつ、石炭火力発電所でアンモニアを混焼（地消）する、クリーン燃料アンモニア地産地消の実現可能性および事業採算性の調査を行いました。今後も地域の脱炭素社会の実現に向けて取り組んでいきます。

本調査の概要



具体的な調査内容

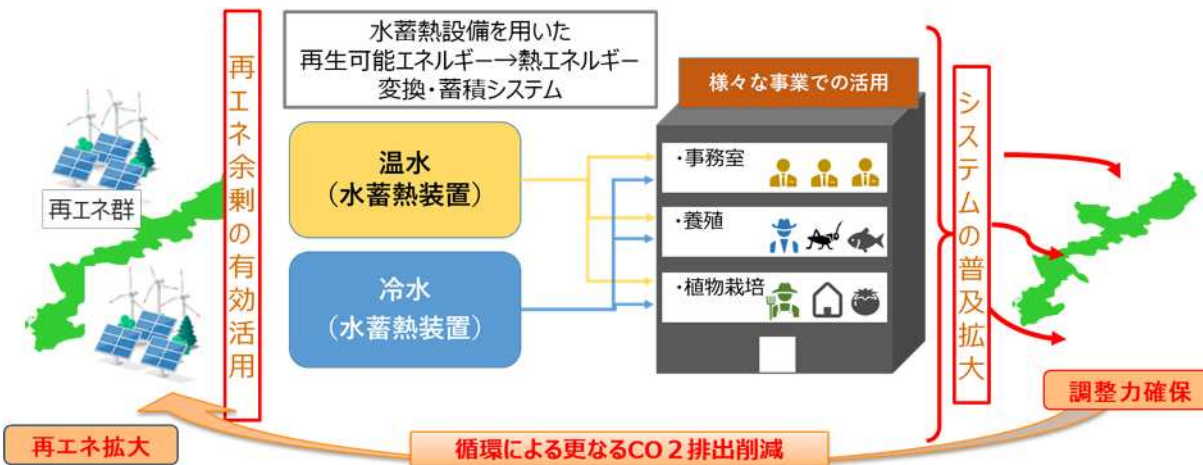
- ① 具志川火力発電所における地産地消アンモニア混焼可能性に関する調査
- ② 地産アンモニア製造・供給に関する調査
- ③ 具志川火力発電所におけるアンモニア混焼改造に関する調査

事例：再生可能エネルギー導入拡大およびデマンドレスポンスに資する水蓄熱活用事業の可能性調査



- 内閣府沖縄総合事務局が公募する「令和5年度沖縄型クリーンエネルギー導入促進調査事業」に応募し、この度「再生可能エネルギー導入拡大およびデマンドレスポンスに資する水蓄熱活用事業の可能性調査」が採択されました
- 本調査では、水蓄熱による再エネ変換・蓄積システムを活用し、再エネ拡大に伴う再エネ余剰の有効活用、デマンドレスポンスとの両立を目指した事業モデルの実現可能性および調整力確保につながる事業の拡大可能性を調査いたします。

調査イメージ



実施体制

内閣府 沖縄総合事務局

委託

主な役割

沖縄電力	・水蓄熱システムによるデマンドレスポンス効果ならびにCO2削減量試算
沖縄エネテック	・水蓄熱システムの熱利用側ポテンシャルに関する調査
千代田 化工建設	・デマンドレスポンス機能を具備した水蓄熱システムの実現可能性調査

【取り組みの方向性】

- ① 競争下においても、エネルギーの安定供給というグループの基本的使命は不変であり、その実現に向けて全力を注いでいきます。
- ② カーボンニュートラルに向けた取り組みを推進していきます。
- ③ 「おきでん.COM」の考え方のもと、徹底した費用低減を推進し、ビジネスモデルを見直しながら電気プラスαの価値を提供し、電気事業の収益性向上を追求します。
- ④ 電気事業の各事業が自律的かつ機動的な事業運営が行える基盤整備を進めていきます。

発電事業

送配電事業

小売事業

徹底した発電費用の低減とともに、将来的に必要な供給力を確保しながら、高経年化電源のリプレイスや低炭素化に向けた設備更新を円滑に進めていきます。

安定供給を維持しながら適正な利益水準を確保し、今後の高経年化設備の更新や電力ネットワークの次世代化に向けた適切な設備投資を行います。

更なる競争進展と将来的には人口の減少が想定される中においても、持続的な事業運営を行えるよう、収益性の向上を目指します。

事業ポートフォリオ（2025）

2018~2020平均

20億円程度

経常利益（連結）
90億円程度

70億円…

■ 電気事業
■ グループ事業



経常利益（連結）
120億円

80

■ 電気事業
■ グループ事業

- 電力の安定供給を担う送配電設備に興味や関心を持っていただくことを目的に、当社初の取り組みとしてNFT技術※を活用した鉄塔カードの制作から販売に関する実証を行いました。
- 今回の実証を踏まえ、今後も当社インフラ設備等の新たな価値の創造や、NFT技術を活用した新たなサービスの提供等について検討してまいります。

※ Non-Fungible Token：ブロックチェーン技術を利用して、替えが効かない唯一無二のデータであることを証明する技術

実証概要

目的 3本柱

ノウハウの習得・内製化： NFT実証を行うことで、ノウハウの習得・内製化を図る

当社事業のPR： デジタル鉄塔カードを活用した当社事業のPR

収益拡大： デジタル鉄塔カードを販売することによる収益

取り組みの方向性



紙のカードから
デジタルカードへ



ノウハウの習得・内製化



販売収益獲得
新たなサービスの提供へ

NFT鉄塔カード概要

※5つの鉄塔(沖縄幹線、海洋博線、西原幹線、中頭幹線、宜野湾線)を3Dデータ(GLB形式)にしたNFT鉄塔カードを、レア度によってランク付けし、合計50枚販売。

コモン



販売枚数： 20枚
販売価格： 2,000円(税抜)/枚



アンコモン



販売枚数： 15枚
販売価格： 3,000円(税抜)/枚



レア



販売枚数： 10枚
販売価格： 4,000円(税抜)/枚



レジェンド



販売枚数： 5枚
販売価格： 10,000円(税抜)/枚



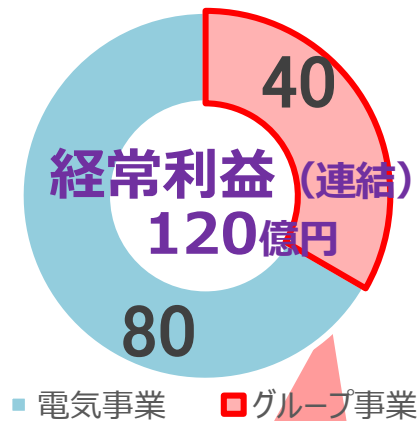
販売開始から2日で完売

【取り組みの方向性】

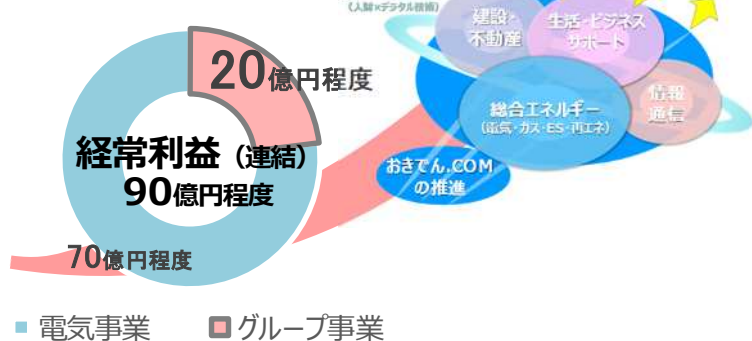
- ① 「おきでん.COM」の考え方のもと、業務効率化 Convert（デジタル化）とビジネス連携 Optimize（最適化）によって、新たな価値の創造・競争力の強化 Make（価値創造）を図ります
- ② 既存事業領域を拡大するとともに、新たな事業領域にも果敢に挑戦していきます

【取り組み】

事業ポートフォリオ（2025）



2018~2020平均



総合 エネルギー	<ul style="list-style-type: none"> 都市開発などを見据えたESP取り組み強化 ガス導管敷設によるガス供給事業の展開 LNG販売拡大に向けた取り組み PV-TPO事業の推進 サプライチェーン全体での事業最適化 グループのノウハウを活用した域外への事業展開の推進
建設 不動産	<ul style="list-style-type: none"> 無電柱化推進事業の推進 民間工事受注・PPP/PFI案件への取り組み強化 既存アセットの活用による収益化
情報 通信	<ul style="list-style-type: none"> データセンター事業の推進 ノウハウを活用した新たなサービスの創出
グループで培ってきたノウハウ・プラットフォームを活用	
生活・ビジネスサポート	<ul style="list-style-type: none"> ヘルスケア事業を中心としたビジネスサポート事業の展開 みまもりサービスの取り組み推進

- 電気とガスの両方を供給できる総合エネルギー事業者として、CO₂削減、安定供給、BCP(事業継続計画)強化といった利点を持つエネルギーセンターを沖縄電力本店構内に建設し、本館、構外の複合ビル等へ供給を開始しております。
- 今後、同センターをモデルとした面的なエネルギーサービスを展開していきます。

新たなエネルギー需要の増加

- 基地返還跡地等の大規模都市開発
- 観光客数の増加に伴うホテル建設
- 大型小売店舗の建設

エネルギーに対するニーズの高度化・多様化

- 電気やガスなどのエネルギー利用に係る初期投資の低減
- 設備の運転・保守、緊急時対応等の負担軽減

沖縄県



お客さま



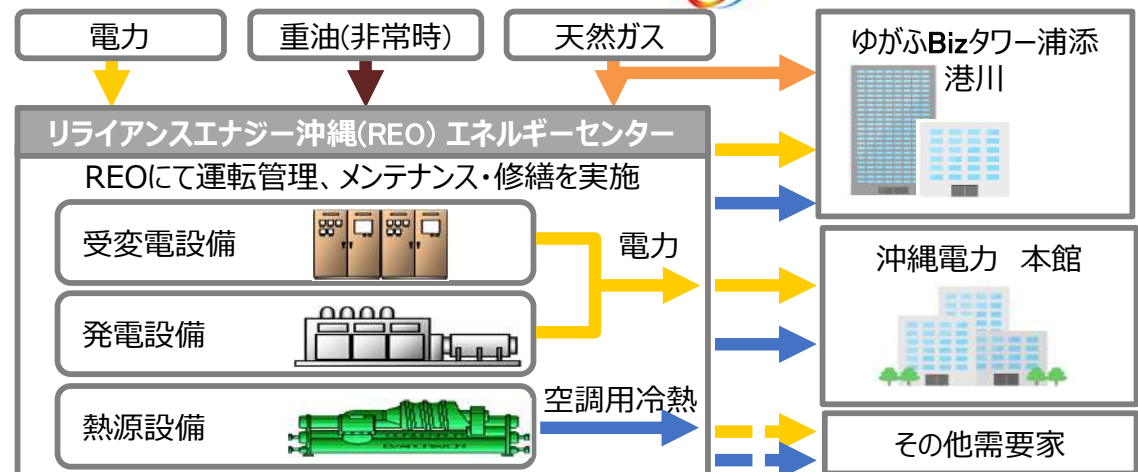
株式会社

リライアンスエナジー沖縄

- お客さまに代わり、電気・熱源設備を所有
- 電気やガスを空調用冷温水や給湯用温水、蒸気等に加工して提供

※(株)リライアンスエナジー沖縄は、県内の大型商業施設でのESP事業において、一般的な商業施設より40%の省エネ、43%の省CO₂を達成し、22年度省エネ大賞の最高賞「経済産業大臣賞」を県内で初受賞しました。

【面的供給のイメージ】

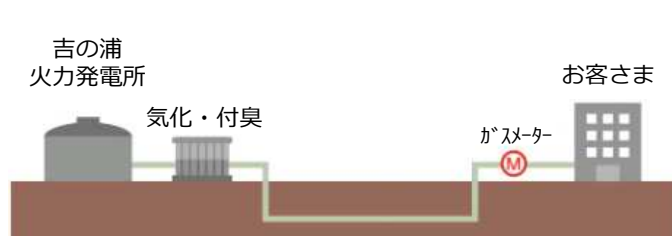


グループ事業（取り組み事例：ガス供給事業）

- 2015年より子会社である(株)プログレッシブエナジーを介したガス供給事業を開始
- 今後、天然ガス供給センターを拠点とした面的供給、新設するガス導管沿線需要の獲得、他エネルギー事業者との連携等により天然ガスの更なる販売促進を図ります。

導管供給方式

吉の浦火力発電所構内で液化天然ガスを気化・付臭した後、導管にて供給。



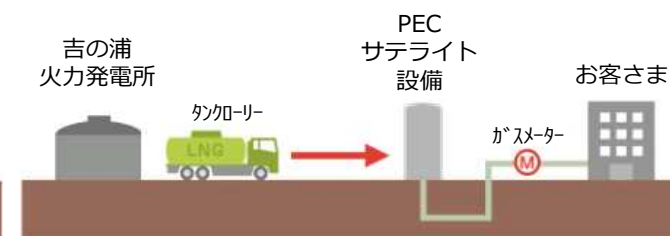
ローリー供給方式

導管が整備されていない地域のお客さまには、液化天然ガスをタンクローリーにて供給。

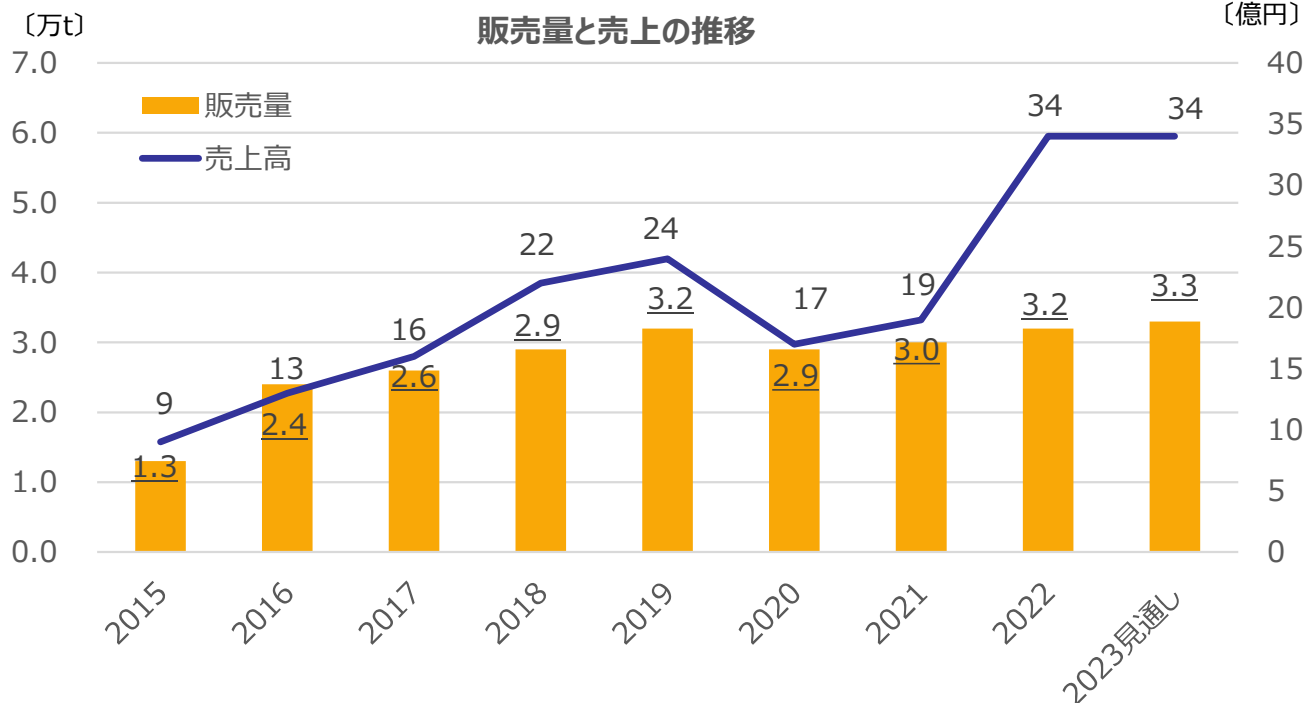


天然ガス供給センター方式

基地返還跡地や工業団地等において、PEC※1が供給センター※2を設置し導管にて供給。



※1 (株)プログレッシブエナジー
 ※2 アワセ天然ガス供給センター、州崎天然ガス供給センター、
 牧港天然ガス供給センター



主なガス供給先
沖縄ガス（都市ガス用原料）
拓南製鐵
沖縄綿久寝具
オリオンビール
中部徳洲会病院
ロイヤルホテル沖縄残波岬
武蔵野沖縄工場
ハイアットリージェンシー瀬良垣アイランド

※2022年度の供給実績が600t以上のお客さま

グループ事業（取り組み事例：ガス導管敷設による沿線需要の開拓）

- 吉の浦火力発電所から基地跡地開発等で熱需要が期待される西普天間地区をとおり、浦添市の沖縄電力本店を結ぶガス導管を敷設します。（2023年度 供用開始予定）
- 今後、沖縄本島中央部における天然ガスの更なる販売促進を図ります。

吉の浦－牧港ガス導管（仮称）敷設ルート

【設備仕様】

圧力（高圧仕様）、口径（300mm）、導管延長（約14km）



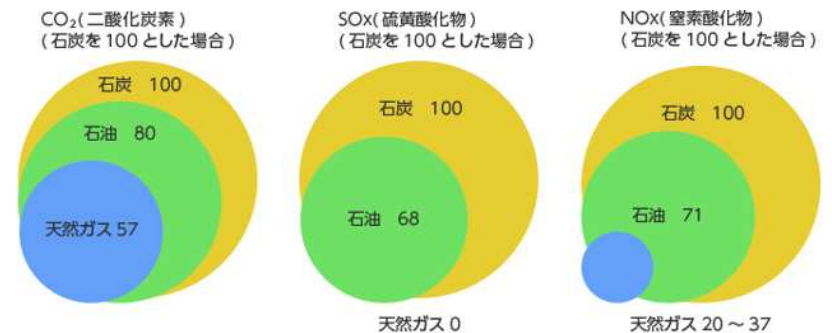
※ 基地返還出所：内閣府HP「沖縄振興審議会 会長・専門委員会合(第3回)」資料

- お客様の燃料転換や街づくりにあわせて導管網を整備し需要獲得を進めます。また、他エネルギー事業者と連携し一般家庭への供給についても検討して参ります。

【参考】

天然ガスの環境性

天然ガスは化石燃料の中でCO₂の排出量が少ないクリーンなエネルギーです。また、大気汚染の原因となる窒素化合物（NO_x）の発生が少なく、硫黄酸化物（SO_x）を一切排出しません。



出典：CO₂は「火力発電所大気影響評価技術実証調査報告書」（1990年3月）/（一財）エネルギー総合工学研究所
SO_x、NO_xは「Natural gas prospects」（1986）/OECD・IEA

ガス導管の強靱性

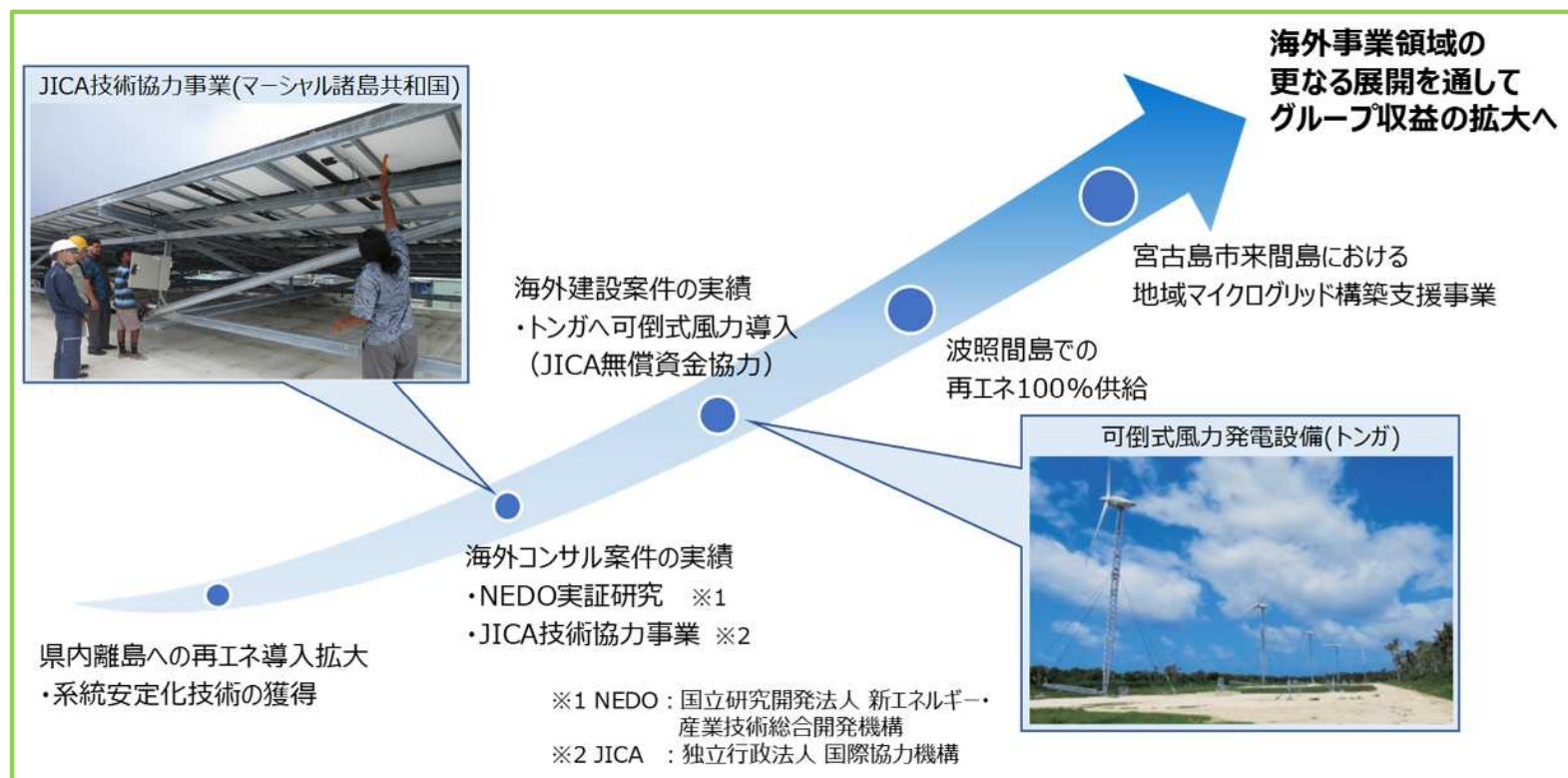
ガス導管は大部分が埋設されているため雨風の影響を受けにくい特徴があります。また、高圧・中圧ガス導管は高い耐震性が確認されています。

- ・阪神・淡路大震災時、橋に添架された中圧ガス導管が、橋が落ちて変形。ガス漏れは発生せず。
- ・東日本大震災時、高圧ガス導管は被害なし。

出典：2050年に向けたガス事業の在り方研究会中間とりまとめ（令和3年4月）

- 沖縄電力では、離島における再生可能エネルギーの導入拡大および系統安定化装置の運用等の電気事業で培った知見と技術を活かし、域外でのエネルギー事業展開を推進するため、グループ会社5社と共同で『シードおきなわ合同会社』を設立しました。（2021年4月）
- 世界的にも地球温暖化対策への社会的な要請が一層高まる中、当社グループの強みが活かせる、アジア大洋州等の海外島嶼地域における再エネの普及拡大等を通じて、**低炭素社会と持続可能な社会の実現に貢献していきます。**

海外・域外でのエネルギー事業の推進



浦添市・アイライ州(パラオ)都市間連携による持続可能な再生可能エネルギーの支援業務
(環境省受託案件)

風力発電、PV-TPO普及モデル、系統安定化対策技術等の導入可能性検討を行う。
※シードが他社とのJVで参画

硫黄島及び南鳥島における再生可能エネルギー等導入実証事業
(環境省受託案件)

両島に太陽光、蓄電池、EMS等から構成される分散型エネルギーシステムを構築し、実証を行う。
※沖電、シード、沖縄エネテック、沖電工、PEC、ネクstemズが参画予定

■ 最先端テクノロジーを活用し安心・安全な社会を実現する生活サポート事業の展開に取り組みます。



✓ みまもりサービスの展開

- みまもりサービスの商用化に向け、『株式会社おきでんC plus C（シープラスシー）』を設立（2021年5月）。
- カメラやマイクを使わず、屋内のWi-Fiの電波をAIにて分析・解析し、人の動きや睡眠時の呼吸の状態を把握することができる最先端のIT技術を活用。
- 那覇市等、12市町村にて2022年度に実施した「ITを活用した高齢者みまもり体制構築実証事業」で得られたニーズを踏まえ、現在、地域と連携したみまもりの在り方検討、システム開発、自治体とのテスト運用などに取り組んでいる。
- 2023年4月、Wi-Fiセンシング技術を搭載したセンサーを開発するシンガポールに本社を置くスタートアップ企業namiと協業・連携に向けた覚書を締結。



12市町村で県内在住の65歳以上の
ひとり暮らし世帯の約62%をカバー

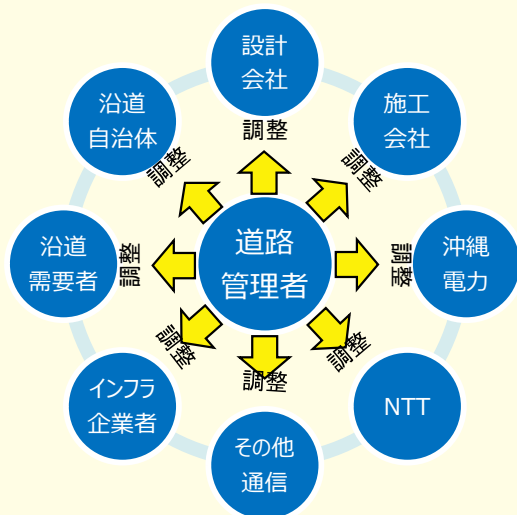


グループ事業（取り組み事例：電線共同溝等工事の包括受託）

- 調整が煩わしい関係者協議を、道路管理者に代わり沖電グループが「コンサル業務」として代行します。
- 設計・施工業務と合わせ包括的に沖電グループで受託することで、円滑な電線共同溝の整備を提案します。

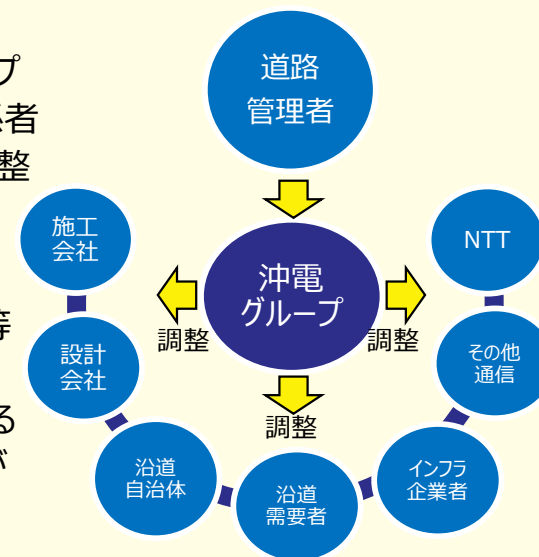
《従来方式》

- ✓ 電線共同溝整備に係る関係者協議の全てを道路管理者が行うため、調整に時間を要する。
- ✓ 設計と施工を個々に発注することから、タイムラグや手戻りが多く整備完了までに長期間を要する。

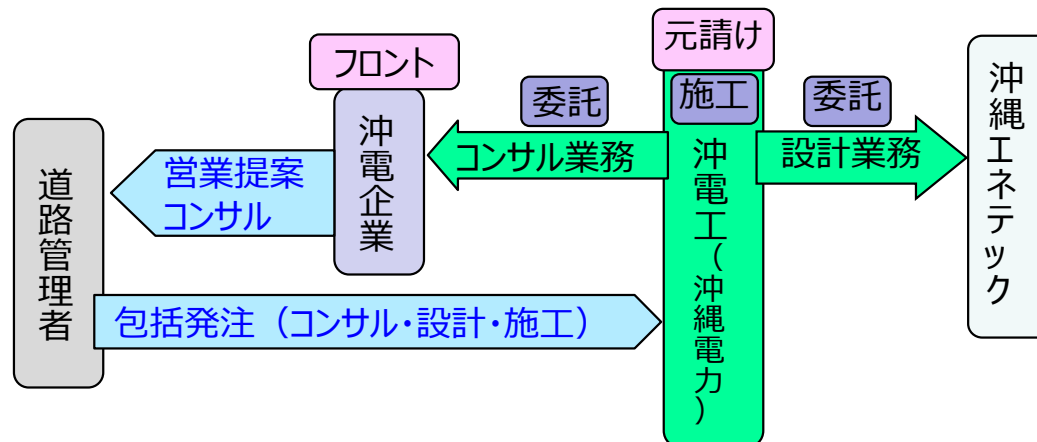


《提案方式》

- ✓ 沖電グループがワンストップで設計・施工に係る関係者協議を代行するため、調整が円滑に進展する。
- ✓ 設計と施工を包括的に発注することから、入札等手続きのタイムラグもなく、事業が連続的に進展するため、大幅な工期短縮が可能となる。



＜サプライチェーンによる収益化のイメージ＞



《役割分担》

- 沖電工
 - ・委託管理
 - ・現場施工
- 沖電企業
 - ・窓口・コンサル
- 沖縄エネテック
 - ・設計業務
- 沖縄電力
 - ・グループ内企画統括

元請けの沖電工を中心に、受注した各業務を沖電グループ各社にて役割分担し対応

【取り組みの方向性】

- ① 委託化・アウトソーシング、シェアード化などを含めた効率化を図ります。
- ② おきでんDXにも掲げるデジタル技術等を積極的に活用し、労働時間の低減を図るとともに、新たな人事施策の導入により多様な働き方を推進します。
- ③ 社内で培った知識やノウハウを活用し外部収益の獲得を目指します。

【取り組み】

Convert Optimize Make



事業基盤における取り組み（取り組み事例：ゼロトラスト環境の導入）

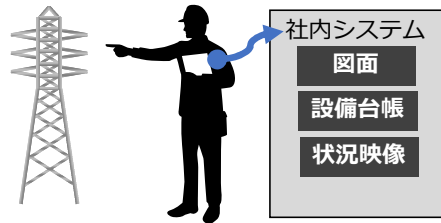
- 事業基盤の強化につながる情報基盤「ゼロトラスト環境」を導入。
- ゼロトラスト環境を通して、社内・社外での更なる業務効率化と、新たな価値サービスの創出を加速させるとともに、チャレンジマインドへの転換やスピード経営の推進につなげていく。

事業基盤強化につながる情報基盤「ゼロトラスト環境」の導入

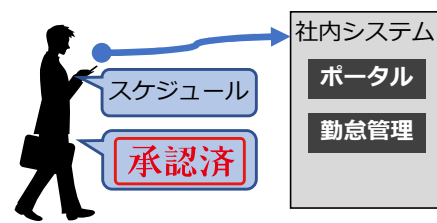
- ゼロトラストにより、快適なビジネスワークやクラウド活用等を実現し、全社的な業務効率化や事業基盤強化が期待できます。

社内・社外で効率的かつ快適なビジネスワーク

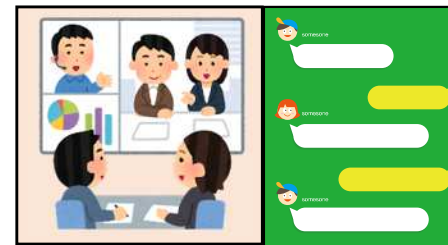
スマホ、タブレットも活用し、社内システムの設備等の情報を現場からいつでも確認できる



出先からスマホでスケジュールを確認したり、電子承認を進めることができる



離れた場所の社員がWeb会議等でコミュニケーションを円滑にできる



社内・社外でさらなる業務効率化と、新たな価値サービスの創出を加速します。

クラウド活用

- 今後主流となるクラウドサービスを、セキュリティを確保したうえで柔軟かつ迅速に利用できる
- データの高度な利活用に向けて、クラウド上のビッグデータを円滑に利用できる



導入・拡張・撤退が容易なクラウド特性を活用し、チャレンジマインドへの転換やスピード経営を推進します。

- 2022年4月より「緊急経営対策委員会」を設置し、安定供給・安全最優先を大前提に、緊急的な収支対策について、あらゆる面から検討して取り組んできました。
- 今後も、安定供給に必要なコストを確保しつつも最大限の効率化、更なる対策の深掘りについて収支両面から取り組みを進めてまいります。

主な取り組み内容

項目		内容
費用面	役員報酬の削減	<ul style="list-style-type: none"> 常勤の取締役および執行役員の報酬を年間最大20%削減
	修繕費の抑制	<ul style="list-style-type: none"> 安定供給を前提に、設備の劣化診断の結果等を踏まえ修繕工事を抑制、点検周期を延伸化 修繕工事の内容および費用の精査を従前以上に強化
	デジタルトランスフォーメーションの展開	<ul style="list-style-type: none"> 社内外業務のデジタル化により、「おきでん DX」を強力に推進し「攻めの効率化」を加速 常駐での現場対応を遠隔監視化することなどにより業務運営を合理化
	組織最適化および業務集中化による効率化	<ul style="list-style-type: none"> 支店・営業所の統廃合および各事業所に分散している業務の集中化により業務を効率化
	燃料費の抑制	<ul style="list-style-type: none"> 石炭火力運用の見直し 石炭の価格決定時期の分散化や先物価格をベースとした固定価格での購入等、契約を多様化することで市況変動による影響抑制
	その他	<ul style="list-style-type: none"> システム開発等で緊急性の低いものについては実施時期を再考 建物の賃借面積見直しによる賃借料の抑制を検討
資金面	保有資産の売却	<ul style="list-style-type: none"> 保有資産（不動産・政策保有株式等）の売却による資金確保を検討 一部の社宅・厚生施設について売却
	グループ資金活用	<ul style="list-style-type: none"> 関係会社からの借入れを実施し、グループ資金の有効活用を図る
	新たな資金調達	<ul style="list-style-type: none"> ハイブリッド社債を含めた新たな資金調達を実施することによる財務基盤の改善を図る

電気料金の値上げについて

- 当社は2022年11月28日に行った規制料金値上げの認可申請について、料金審査等を経て経済産業省より示された査定方針を受けた補正指示を反映し、2023年5月16日に補正書を提出いたしました（2023年6月1日実施予定）。
- 自由料金については、2023年4月1日より電気料金の見直しを行いました。

■ 電気料金の値上げについて【2023年5月16日補正書提出・6月1日実施予定、自由料金は4月1日実施済】

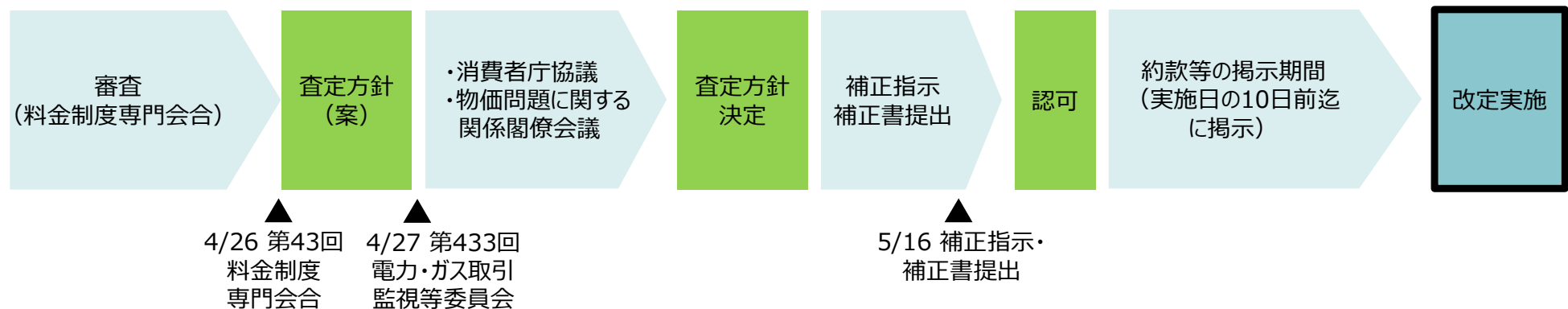
- ・当社最大の使命である電力の安定供給を継続していくために、規制料金を含む全ての電気料金について、2023年4月からの値上げに向けて、2022年11月28日に規制料金の値上げ認可申請（改定率：43.8%）を行い、料金審査等を経て経済産業省より示された査定方針に関する補正指示を反映し、2023年6月1日を実施日として5月16日に補正書を提出（改定率：43.4%）いたしました。

自由料金については2023年4月より料金の見直しを実施※しております。

- ・なお、従量料金の平均的なモデル（月間使用量260kWh）においては、6月分の燃料費等調整額を反映した場合、約33.3%の値上げとなり（認可申請は約39.3%）、国の激変緩和措置後は約11.4%の値上げとなっております。

※ 4月1日の料金見直し実施時点で適用している自由料金の料金単価については、2022年11月28日に公表した単価に、2023年1月27日に認可された託送供給等約款に基づく託送料金を反映したものです。自由料金の料金単価については、規制部門の補正後原価に基づき見直しを実施いたします。

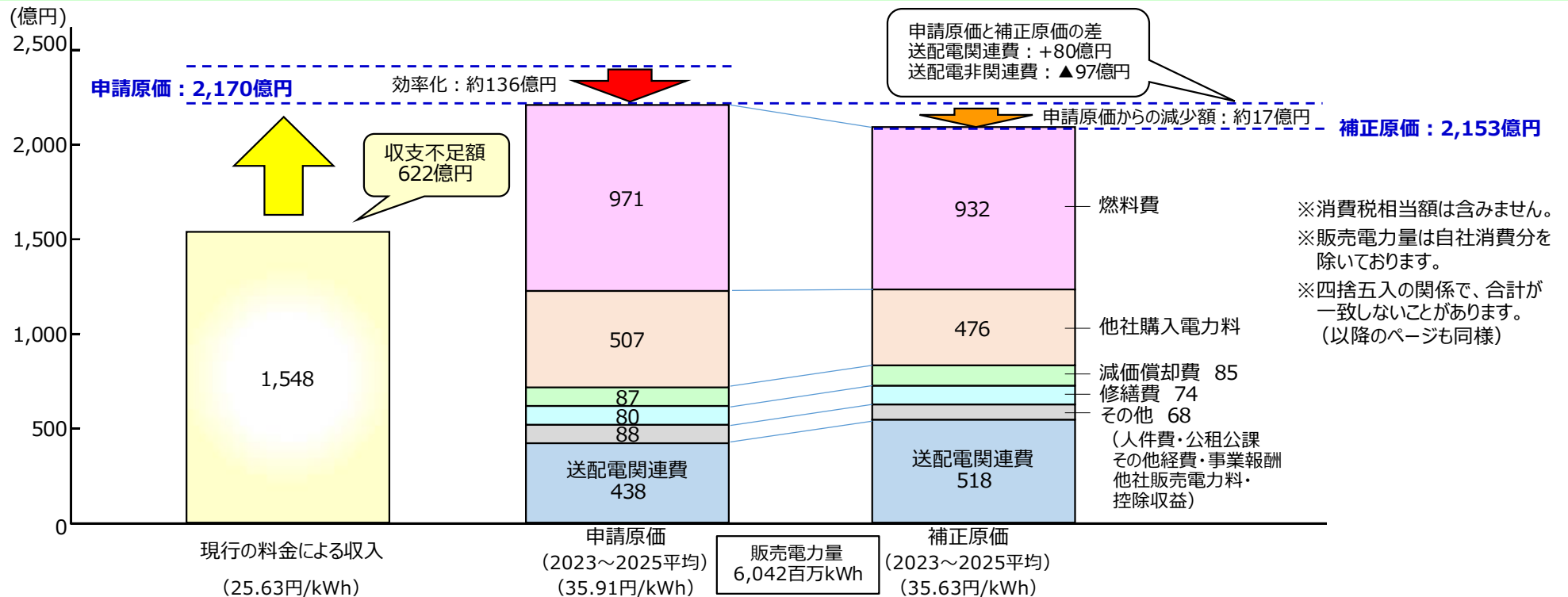
認可申請までに想定されるプロセス（イメージ）



電気料金値上げ申請の補正の概要

- 当社は、2022年11月に、規制部門のお客さまについて、43.8%の値上げのお願いをさせていただきました。
- その後、料金制度専門会合や消費者委員会、公聴会、物価問題に関する関係閣僚会議等を経て、2023年5月16日に経済産業省から申請原価に関する査定方針が示され、補正指示をいただきました。
- この補正指示を反映し、2023年6月1日から規制部門のお客さまについて43.4%の値上げをお願いする旨の補正書を、2023年5月16日に提出いたしました。
- ご家庭等の平均的なモデル（月間使用量260kWh）では、認可申請時点で39.3%の値上げをお願いさせていただいていたところ、補正指示に加え、本年6月の燃料費等調整を反映した場合、33.3%の値上げとなります。
- 補正指示に基づく減額97億円と合わせて、本年4月の託送料金改定に伴う送配電関連費の増加80億円を反映することで、補正原価は申請原価と比較して17億円の減額となる2,153億円となっております。

申請原価および補正原価と「値上げ前の料金による収入」との比較（2023～2025年度平均）

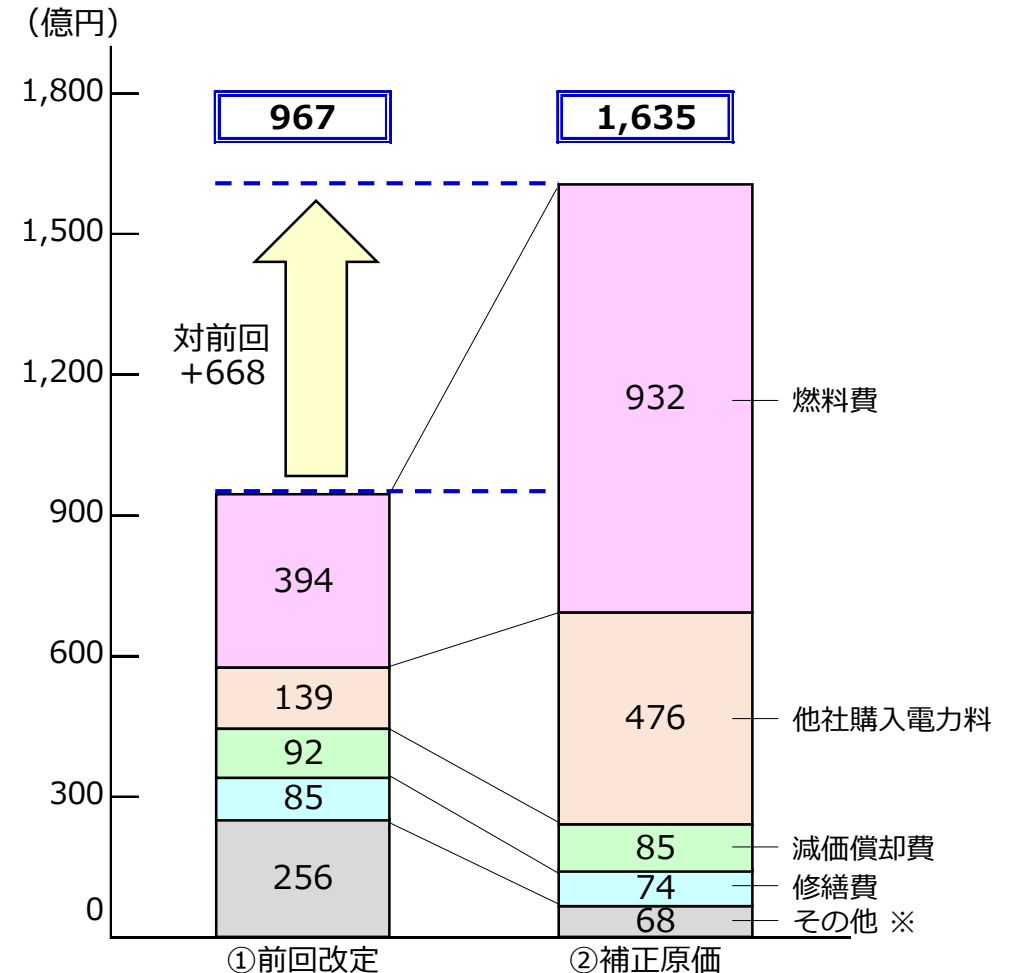


補正原価の概要（前回改定時との比較）

- 補正原価（2023～2025年度）は、補正指示を含む最大限の経営効率化によるコスト削減233億円を反映しており、燃料費・他社購入電力料・事業報酬・公租公課を除くすべての項目において、前回改定（2008年度）の原価を下回っております。
- しかしながら、燃料価格の上昇や再エネ買取電力量の増加により、補正原価の総額は前回改定と比べ668億円増加しております。

●原価の内訳

	①前回改定 2008	②補正原価 2023～2025平均	差引 (②- ①)
人件費	87	63	▲24
燃料費	394	932	+537
修繕費	85	74	▲11
資本費	144	147	+3
減価償却費	92	85	▲7
事業報酬	52	62	+9
他社購入電力料	139	476	+337
他社販売電力料	-	▲142	▲142
公租公課	23	26	+3
その他経費	104	68	▲37
控除収益	▲11	▲8	+3
総原価	967	1,635	+668



※ 人件費・公租公課・その他経費・事業報酬・他社販売電力料・控除収益

【参考】前提諸元と需給計画の比較

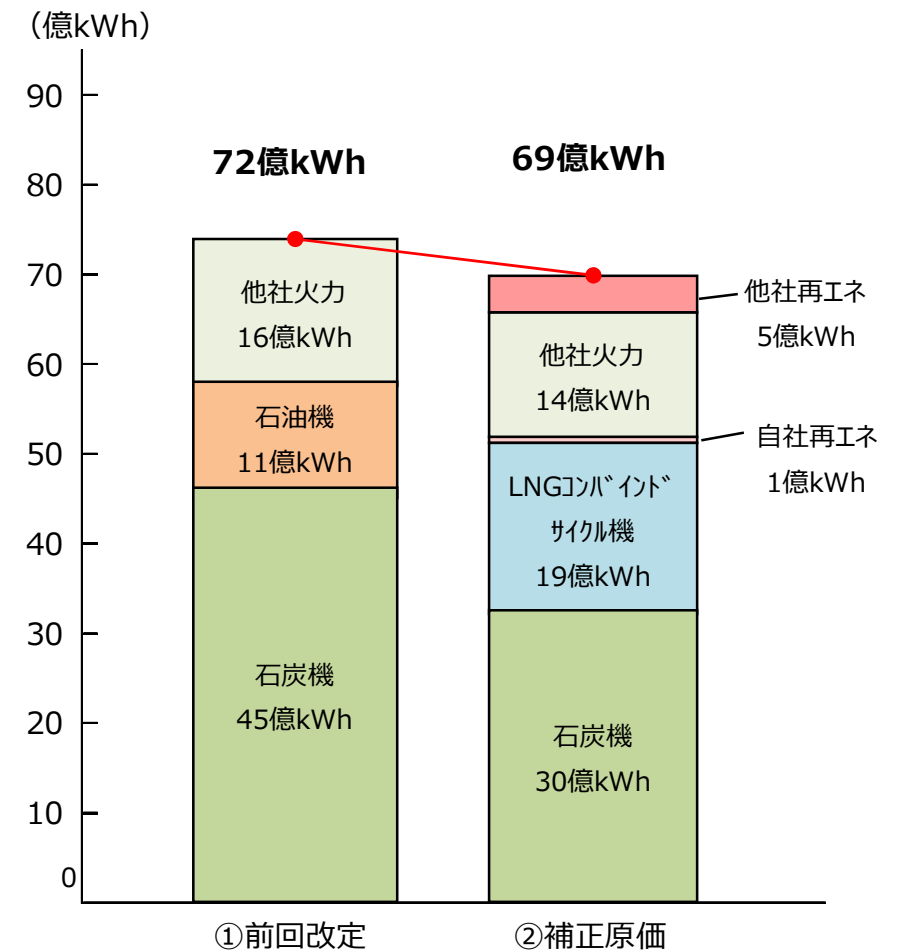
- 販売電力量は、他の小売電気事業者へのスイッチングにより減少しております。
- 為替レートや燃料価格などが上昇しており、特に石炭価格が大幅に上昇しております。
- 発電電力量は、LNG火力の導入や再エネの増加に伴い石炭機の発電量が減少しております。

○前提諸元

	①前回改定 2008	②補正原価 2023~2025平均	差引 (②-①)
想定電力量 (百万kWh)	6,848	6,042 (6,042)	▲806 (▲806)
為替 (円/\$)	107.00	138.77 (137.06)	+31.77 (+30.06)
原油 (円/kl)	62,735	82,572 (97,466)	+19,837 (+34,731)
石炭 (円/t)	8,873	53,189 (51,875)	+44,316 (+43,002)
LNG (円/t)	-	132,509 (142,803)	+132,509 (+142,803)
事業報酬率 (%)	3.00	2.79 (2.70)	▲0.21 (▲0.3)

- ・販売電力量は、自社消費分を除きます。
- ・「②補正原価」の（ ）内は、2022年11月28日の申請時の数値です。
- ・事業報酬率の算定に際し、自己資本報酬率の算定に使用する公社債利回り、全産業の自己資本利益率は2015~2021年度の7年間のデータを使用しており、事業経営リスク（β値）は2012年11月1日~2022年10月31日の10年間のデータを使用しております。

○需給計画比較



【参考】補正原価に反映した経営効率化

- 当社は、電気料金の値上げを行うにあたり、緊急経営対策委員会での検討内容も踏まえ、これまで以上の経営効率化に取り組み、お客さまのご負担の軽減を目指してまいります。
- 補正原価には、2023～2025年度の3カ年平均で、申請原価に織り込んだ経営効率化額▲136億円に、補正指示▲97億円を加えた▲233億円のコスト削減を反映し、値上げ幅を最大限抑制しております。

【効率化反映額の内訳】 () 内は補正指示による効率化額を再掲

項目	2023～2025平均	主な取り組み内容
人件費	▲ 25億円 (▲ 4億円)	<ul style="list-style-type: none"> ・ 審査要領等を踏まえた役員給与・社員給与水準の引き下げ ・ 給料手当について、賃上げ分を原価不算入 ・ 健康保険料の事業主負担割合の見直し等による厚生費の低減 等
燃料費 他社購入電力料	▲ 168億円 (▲ 71億円)	<ul style="list-style-type: none"> ・ 調達方法、調達先の多様化による燃料費の低減 ・ 発電単価を考慮したLNG・石炭機の運用効率化等による燃料費の低減 ・ トップランナー査定による燃料調達価格の低減 等
修繕費	▲ 13億円 (▲ 6億円)	<ul style="list-style-type: none"> ・ 点検周期、設計・数量・単価等の精査によるコスト低減 ・ 効率化係数の適用 等
減価償却費	▲ 2億円 (▲ 1億円)	<ul style="list-style-type: none"> ・ 設計・仕様・工法の精査、発注方法の見直し ・ 予備品等の一部設備の原価織り込み額修正および効率化係数適用による低減 等
その他	▲ 26億円 (▲ 16億円)	<ul style="list-style-type: none"> ・ 支出項目の精査・厳選や契約内容の見直し等による普及開発関係費、委託費、諸費、賃借料の削減 ・ 効率化係数の適用 等
合計	▲ 233億円 (▲ 97億円)	

電気料金激変緩和対策事業等について

■ 国の電気料金激変緩和対策事業により、電気使用量に応じた料金の割引を行っております。

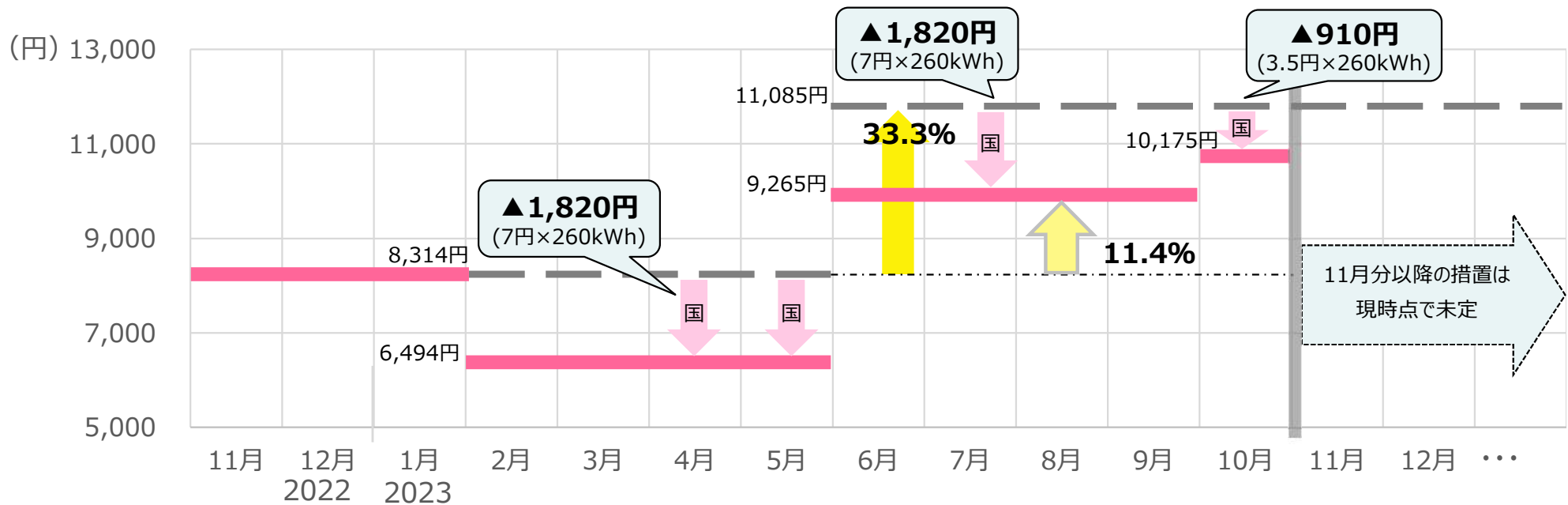
■ 電気料金激変緩和対策事業等による料金の割引について【2023年1月使用分から適用中】

・国の電気料金激変緩和対策事業により、2023年1月使用分料金（2月分料金）から、1kWhあたり低圧7円・高圧3.5円（9月使用分は低圧3.5円・高圧1.8円）の割引を行っております。

※別途、内閣府および県による沖縄電気料金高騰緊急対策事業による割引が予定されております。

従量電灯にご加入のお客さまの平均的なモデル（月間使用量260kWh）での料金ご負担イメージ

➤ 国による低圧向けの支援単価：7円/kWh（2023年1月使用分から適用中）



・上記料金は消費税等相当額を含み、2023年度の再生可能エネルギー発電促進賦課金（1.4円/kWh）を含みます。

※上のイメージ図においては、2022年度についても2023年度単価を適用した料金としております。

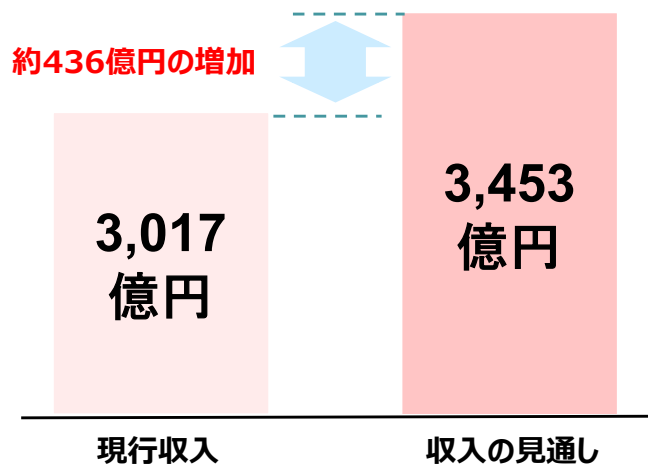
・上記料金は2023年1月～3月の平均燃料価格に基づく燃料費等調整額を含みます。

※実際の燃調単価は各月の平均燃料価格に応じて変動いたします。

新たな託送料金制度に基づく託送料金の見直しについて

- 一般送配電事業者における必要な投資の確保とコスト効率化を両立させ、再エネ主力化やレジリエンス強化等を図ることを目的に、2023年4月から新しい託送料金制度「レベニューキャップ制度」が導入されることとなりました。
- 同制度への対応として、国の指針に基づいて策定した2023年度から2027年度の事業計画に基づき、一般送配電事業の運営に必要な費用である「託送供給等に係る収入の見通し（以下、「収入の見通し」）を算定し、電力・ガス取引監視等委員会料金制度専門会合での検証結果を踏まえ、経済産業大臣に承認申請を行い、申請通り承認を受けました。
- また、「収入の見通し」に基づく託送供給等約款の認可を受け、2023年4月より新託送料金を実施しています。
- 今後とも電力の安定供給の更なる強化やカーボンニュートラルに向けた取り組みを通して、地域社会の発展に貢献してまいります。

5年合計における 現行収入※と収入の見通し比較



※「収入の見通し」提出時の託送料金単価+離島ユニバーサルサービス調整単価が継続した場合の収入

標準接続送電サービスの料金単価※（税込）

		現行収入 単価	新料金	差
特別 高圧	基本料金 (円/kW)	335.50	469.70	+134.20
	電力量料金 (円/kWh)	3.26	3.53	+0.27
高圧	基本料金 (円/kW)	489.50	710.60	+221.10
	電力量料金 (円/kWh)	4.64	4.91	+0.27
低圧 (動力)	基本料金 (円/kW)	720.50	795.30	+74.80
	電力量料金 (円/kWh)	7.90	8.08	+0.18
低圧 (電灯)	基本料金 (円/kW)	236.50	303.60	+67.10
	電力量料金 (円/kWh)	10.51	11.83	+1.32

※離島ユニバーサルサービス調整単価を含む

●現行収入単価：0.49円/kWh（2022年8月分）

●新単価：▲0.08円/kWh（2023年5月分）

エネルギー需要	<ul style="list-style-type: none"> ◆ 人口の増加等を背景としたエネルギー需要の増加 ◆ 電力需要は、民生用の比率が高く、景気変動の影響を受けにくい構造 ◆ 大規模都市開発計画等による潜在需要
競争環境	<ul style="list-style-type: none"> ◆ 単独系統のため、広域融通の枠外 ◆ 電源開発(株)の電源1万kW切り出しを自主的に実施 ◆ エネルギー事業者の参入により、競争が進展 ◆ 新電力によるバイオマス発電所が運開
電源設備	<ul style="list-style-type: none"> ◆ 単独系統のため、高い供給予備力が必要 ◆ 原子力や水力の開発が困難であり、化石燃料に頼る電源構成 ◆ 石炭火力は安定供給のみならず電気料金維持に必要不可欠
離 島	<ul style="list-style-type: none"> ◆ 沖縄本島を含む11の独立系統で電力を供給 ◆ 島嶼性や規模の狭小性等から高コスト構造のため恒常的に赤字
地球温暖化対策	<ul style="list-style-type: none"> ◆ 地理的・需要規模の制約により、現時点で取り得る対策が限られている ◆ 燃料単価の高い離島では、再エネ導入が燃料費の焚き減らし効果にも寄与 ◆ 小規模かつ独立系統のため再エネ接続量に限界が生じやすい

本資料には、将来の業績に関する記述が含まれております。こうした記述は推測・予測に基づくものであり、潜在的なリスクや不確実性が含まれています。

将来の業績は、経営環境に関する前提条件の変化などに伴い、変化することにご留意ください。

本資料に関するお問合せ先

〒901-2602

沖縄県浦添市牧港五丁目2番1号

沖縄電力株式会社

経理部 予算財務グループ IR担当

TEL : 098-877-2341

FAX : 098-879-1317

Email : ir@okiden.co.jp